

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第9期) 至 平成22年9月30日

株式会社ウェッジホールディングス

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(E00745)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	98
2. 財務諸表等	99
(1) 財務諸表	99
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	122
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第9期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル
【電話番号】	03（6225）2161
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅野 樹美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高（営業収益）（千円）	3,277,380	2,593,505	2,139,054	2,417,459	3,699,833
経常利益又は経常損失（△）（千円）	92,316	△273,791	146,164	322,026	761,444
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△717,671	△525,337	81,518	204,089	369,524
純資産額（千円）	1,445,742	1,435,315	1,380,903	3,800,414	5,491,003
総資産額（千円）	3,425,378	2,834,542	2,521,982	7,882,643	10,065,783
1株当たり純資産額（円）	33,007.93	20,928.15	20,136.54	13,757.62	16,094.49
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	△17,935.07	△12,744.71	1,188.64	1,673.25	1,597.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	1,627.39	1,418.68
自己資本比率（％）	39.5	50.6	54.8	32.6	40.2
自己資本利益率（％）	△48.4	△37.7	5.8	10.3	11.2
株価収益率（倍）	—	—	8.4	8.1	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△396,529	△183,678	38,030	45,773	△527,788
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△70,506	△155,414	△1,382,590	△965,604	△1,468,223
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	743,022	716,506	△200,089	874,942	1,950,294
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,405,084	1,782,497	237,847	197,519	150,685
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	90 (34)	84 (20)	97 (14)	295 (8)	302 (3)

（注）1. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期、第6期は1株当たり当期純損失であるため、第7期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第5期、第6期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第8期の従業員数が第7期よりも198人増加しておりますが、Group Lease PCLを連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高（営業収益）	（千円）	184,170	672,527	898,929	722,076	923,178
経常利益	（千円）	14,020	25,518	104,799	114,782	110,163
当期純利益又は当期純損失 （△）	（千円）	△9,050	△611,305	97,231	79,588	320,411
資本金	（千円）	465,375	769,140	769,140	1,289,140	1,839,143
発行済株式総数	（株）	41,376.78	68,966.78	68,966.78	187,147	252,105
純資産額	（千円）	1,212,417	1,208,618	1,305,760	2,427,358	3,834,452
総資産額	（千円）	1,700,763	2,319,991	2,284,232	3,383,509	4,388,936
1株当たり純資産額	（円）	29,575.08	17,622.72	19,040.79	12,986.67	15,204.11
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）	（円）	— （—）	— （—）	— （—）	100 （—）	100 （—）
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	（円）	△225.85	△14,830.31	1,417.76	652.52	1,385.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	（円）	—	—	—	634.64	1,246.66
自己資本比率	（％）	71.3	52.1	57.2	71.7	87.2
自己資本利益率	（％）	△0.8	△50.5	7.7	4.3	10.2
株価収益率	（倍）	—	—	7.1	20.8	9.3
配当性向	（％）	—	—	—	15.3	7.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	9 （—）	55 （3）	66 （1）	62 （1）	82 （3）

（注）1. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第7期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第9期に連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併し、売上高（営業収益）等の構成が第8期までと異なっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ（資本金5,000万円）設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーション株式交換により完全子会社化
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニングを設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.（現連結子会社）を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCLを連結子会社とする
平成22年3月	第三者割当増資を実施
平成22年7月	連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社3社、親会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、投資育成事業・ファイナンス事業・コンテンツ事業・物販事業の4事業領域を主たる業務としております。

(1) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社の投資事業部及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでいる投資事業（株式の取得、短期投融資案件への投資）にて構成されております。

(2) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCLにて構成されております。

(3) コンテンツ事業

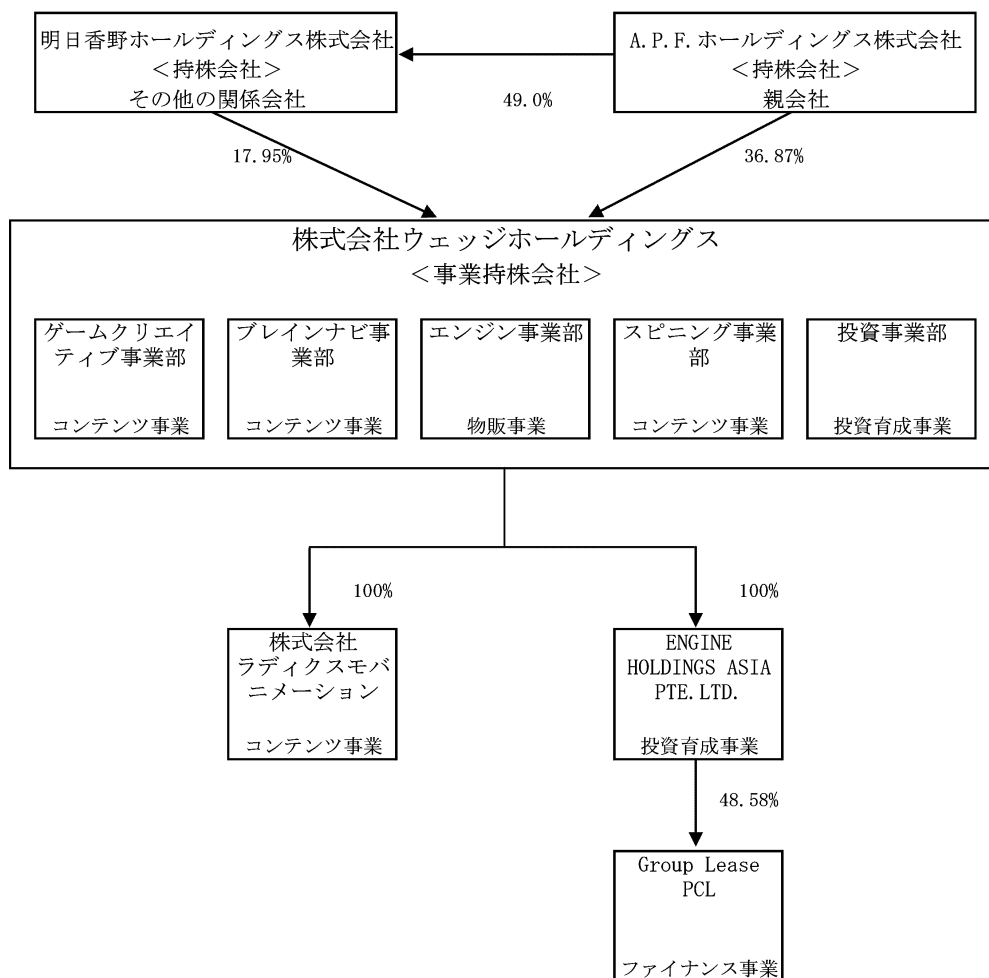
コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」並びに株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

(4) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する、当社のエンジン事業部にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



(注) 上記の他に、その他の関係会社としてA. P. F. Holdings Co., Ltd. があります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結会計年度末の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバ ニレーション (注) 4	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注) 2, 3	シンガポール共和 国	29,088,595 (SGD)	投資育成事業 (注) 1	100.0 (100.0)	役員兼任2名 資金の貸付けあり
(連結子会社) Group Lease PCL (注) 2, 3, 5, 7	タイ王国バンコク 市	282,049,980 (パーツ)	ファイナンス事業 (注) 1	48.58 (48.58) [31.01]	役員兼任あり
(親会社) A. P. F. ホールディングス 株式会社 (注) 3	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業	被所有 54.82 (17.95)	資金の借入、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) 明日香野ホールディング ス株式会社 (注) 6	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業	被所有 17.95	資金の貸付、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) A. P. F. Holdings Co., Ltd. (注) 6	タイ王国バンコク 市	281,000,000 (パーツ)	事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業	—	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種別セグメントの名称を記載しております。

2. 当会社は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は、間接所有割合であり、[]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在、39,241千円であります。

5. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。当社は同社から実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

7. Group Lease PCLの売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。当連結会計年度における事業の種別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高 (セグメント間の内部売上高又は振替高を含む) の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
投資育成事業	(-)	(-)
ファイナンス事業	220	(-)
コンテンツ事業	53	(1)
物販事業	13	(1)
全社（共通）	16	(1)
合計	302	(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。（）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
82人（3人）	33才5ヶ月	4年3ヶ月	3,884千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。（）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が伝えられる中、新興国市場を中心とした外需の拡大などの要因から業績を回復させる企業が増加し、輸出や生産等の指標に改善が見られる状況となりました。

しかしながら日本国内での設備投資意欲や個人消費意欲の回復は依然として低水準に留まり、急速な円高の進展等の影響から景況改善にも減速が見られるなど依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成20年9月期の経営体制変更から取り組んだ経営改革を通じ、企業グループ内のコスト構造の改善や、新たな事業領域への積極的な投資による事業ポートフォリオの再編成を進めてまいりました。又、当連結会計年度においては、当社グループの売上高の過半を占めるに至り、業績への貢献が顕著である東南アジア地域において、事業拡大に一層注力する事業方針を採ることとしております。さらに国内事業においては収益性の抜本的な改善を図るため不採算事業からの撤退や国内主要子会社の整理に取り組みました。その結果、当連結会計年度において当社は、東南アジアに関連する売上高比率及び保有資産を対前年比で大幅に向上すると同時に、国内においては映画・映像関連事業子会社の売却を行ない、物販事業を営む株式会社エンジン及びコンテンツ事業を営む株式会社スピニングを平成22年7月1日に当社へ吸収合併するなど、企業グループの大幅な再編を行うこととなりました。

当連結会計年度では、売上高は36億99百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は8億2百万円（同484.2%増）、経常利益は7億61百万円（同136.5%増）、当期純利益は3億69百万円（同81.1%増）と増収増益を達成いたしました。

売上高につきましては、国内において映画・映像関連事業を連結の範囲から除外したことでコンテンツ事業の売上高が下回りましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比53.1%増と増収となりました。

営業利益についても、コンテンツ事業と物販事業では営業損失となりましたが、海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期比484.2%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ136.5%増、81.1%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は過去最高益を更新することができました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント

①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社の投資事業部並びに連結子会社のENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資（匿名組合への出資等）を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資活動をも担っております。当連結会計年度は東南アジアにおける投資を中心とした案件の獲得が順調に推移した結果、売上高は1億55百万円（前年同期比93.3%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比3,264.5%増）となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク市周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を行っております。

当連結会計年度では、バンコク都内の一部地域において政治デモ活動等が行われることで政治的な混乱が報道されましたが、経済活動への影響は限定的でありました。平成22年10月にはタイ中央銀行がGDP伸び率見通しを5.5～7.5%から7.3～8%へと上方修正する等、東南アジア経済の発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。そのような事業環境においてGroup Lease PCLは営業地域拡大による成長戦略を通じて、新規契約数の増加を推進し、売上高及び利益の拡大を図りました。又、景況を反映して、中古車バイク市場のオークション価格が高止まりしたことも、貸付債権回収の方法として中古車バイクの市場売却を行うGroup Lease PCLの収益を増加させることとなりました。当連結会計年度では、売上高22億9百万円、営業利益8億69百万円と、連結売上高・営業利益に大きく貢献いたしました。

なお、ファイナンス事業は前連結会計年度の第4四半期から追加したため、前年同期比較は行っておりません。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と出版を行いました。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、新たに国内アーティストについても発掘を行い、邦楽2タイトル・洋楽7タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は8億31百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は12百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。売上高については不採算の映画・映像関連事業から撤退し連結の範囲から除外したことを主な要因として前年同期比では減収となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても前年同期を下回る結果となりました。加えて、編集・出版事業においては、書籍発行点数減や雑誌の休廃刊に伴う市場規模の縮小が顕著であることから、低採算であった既存事業の活動は抑制し、新たな事業機会が見込める電子書籍関連のビジネスモデル開発に注力したことも売上高が減少した要因となっております。これらの結果コンテンツ事業は、営業損失となりました。なお、不採算事業からの撤退と新規事業の収益化が奏功して直近での収支は改善を見ることとなり、下半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）では44百万円の営業利益となっております。

④物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。実店舗として展開している「BLISTER comics」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「tanomi.com」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発を行っております。

物販事業の売上高は5億3百万円（前年同期比22.9%減）と前年同期を下回り、営業損失は11百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。当連結会計年度では、固定費削減に取り組み平成22年2月に本社・店舗の移転縮小統合を行ったことから、対前年比では売上高は減少となりましたが、損益分岐点が大幅に低下したことから下半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）では56百万円の営業利益となっております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少（前年同期比23.7%減）し、当連結会計年度末の残高は1億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億27百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額12億63百万円、たな卸資産の減少額1億29百万円、貸倒引当金の増加額1億3百万円、未払金の増加額62百万円、法人税等の支払額2億77百万円、税金等調整前当期純利益の計上額9億34百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億68百万円（前年同期は9億65百万円の使用）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円、貸付けによる支出2億11百万円、投資有価証券の取得による支出8億円、匿名組合出資金の払込による支出5億円、匿名組合出資金の払戻による収入4億20百万円、外国株式購入預託金の差入による支出3億55百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、19億50百万円（前年同期は8億74百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入22億57百万円、短期借入金の返済による支出12億91百万円、新株発行による収入3億円、社債の償還による支出1億円、長期借入による収入34億44百万円、長期借入金の返済による支出24億76百万円、少数株主への配当金の支払額1億78百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
投資育成事業	—	—
ファイナンス事業	—	—
コンテンツ事業	378,242	80.1
物販事業	—	—
合計	378,242	80.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
投資育成事業	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	—
コンテンツ事業	590,136	76.2	38,426	100.5
物販事業	494,035	69.4	157,928	94.5
合計	1,084,171	73.0	196,354	95.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比（％）
投資育成事業（千円）	155,399	193.3
ファイナンス事業（千円）	2,209,701	—
コンテンツ事業（千円）	831,486	70.9
物販事業（千円）	503,245	77.1
合計（千円）	3,699,833	153.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ファイナンス事業については、前連結会計年度の第4四半期から追加しているため、前年同期比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①コンテンツ事業及び物販事業の経営環境適応と売上高拡大

当社グループは、平成19年末から新たな経営体制のもとで経営改革に取り組んだ結果、平成20年9月期以降は3連結会計年度連続で増収増益を達成いたしました。しかしながら、改革開始時点での主要事業のうちコンテンツ事業及び物販事業においては、不採算案件も多く抱えていたことから、改革の過程において一部の事業からは撤退を行い、又、固定費削減を図るため事業所の集約に取り組む等、総じては縮小均衡型の収益性改善となっております。今後一層健全な企業グループの成長を期す上では、両事業領域においても、各事業が営業収益の拡大を着実に果たしていく体制を構築することが当社グループにとり重要な課題と考えております。

経営環境が今後も著しく変化を続ける経済状況にあつて、自社が持ちうる資源を最大限に活用し、現在の経営環境に適合した事業モデルの開発を継続することが常に求められるものと当社グループは捉えております。平成22年7月1日に、コンテンツ事業・物販事業に属する国内主要子会社を吸収合併しましたように、当社グループは常に組織体制の最適化をも図りながら、事業間の連携や協力の推進を通じて新規売上・顧客の拡大に取り組んでまいります。

②東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場するリース会社であるGroup Lease PCLを連結子会社とし、平成22年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾート会社の債券を引き受ける等、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。グローバル経済の急速な進展や各国における経済情勢を考慮しても東南アジア地域には持続的に成長が見込める事業機会が多く存在すると考えることから、今後も当社は積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。その結果、多地域、多国籍での事業展開が必須となることにより、各地でのビジネスの環境に適応した上で、今後の成長に対応しうる経営管理体制・統制を整備・強化していくことも、当社グループの重要な課題であると捉えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは平成19年12月以降経営体制を変更し、全社を挙げて経営改革や事業の再編をすることで事業の改善に取り組んでまいりました。その結果として新たな事業セグメントが発生し、期間ごとの業績を比較するために必要な財産数値等のデータが充分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいります。十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループの物販事業におきましては、当社のエンジン事業部が運営するワールドキャラクターストア「BLISTER Comics」、キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」や商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」等利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥商品の瑕疵について

当社グループの物販事業におきましては、当社のエンジン事業部において玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨資金調達の財務制限条項にかかるリスクについて

当社グループでは、連結子会社のGroup Lease PCLにおきまして金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達を図っておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済が求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、当社の投資事業部及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っております。現時点では高収益な優良案件に投融資することにより順調に推移しておりますが、1件当たりの投資案件の金額が相対的に大きいことから、回収が遅延した場合や損失が発生した場合に業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟による損害賠償請求について

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、同社が平成20年9月26日付で東京地方裁判所に提起しておりました制作受託義務違反による制作代金の支払を求める民事訴訟（以下、「本訴」といいます。）に対し、本訴被告であるミコット・エンド・バサラ株式会社から反訴という形式で損害賠償請求を提起されております。

当社としては、本訴において当社子会社の株式会社ラディクスモバニメーションの主張が認められるものと考えておりますが、裁判の結果によっては損害賠償請求により相当額の支払義務が発生する可能性があります。

⑫新株予約権及び新株予約権付社債による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。又、機動的な資金調達を可能とするため、新株予約権付社債を発行しております。

これらのストック・オプションの行使及び新株予約権付社債の転換が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成22年9月30日現在における新株予約権の目的となる株式の数は5,071株、新株予約権付社債の目的となる株式の数は18,183株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）251,711株に対する割合は、9.2%となっております。

⑬親会社の議決権比率の上昇について

親会社のA.P.F.ホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の議決権比率は、間接所有分を含め54.82%となっております。当社は同社に対し新株予約権付社債を発行しておりますが、当該新株予約権付社債が全額転換行使された場合、同社の議決権比率は間接所有分を含め62.60%となり、同社の支配力が強まります。A.P.F.ホールディングス株式会社からは、従来から当社の経営の自主性を尊重するとの方針が示されており、かかる方針は、同社の議決権比率が上昇しても維持すると意向が示されておりますが、同社の経営判断が将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

⑭無担保転換社債の引受について

当社は、東南アジア（タイ王国）にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F.Hospitality Co., Ltd.が発行する無担保転換社債総額8億円を引き受けております。当該社債につきましては、株式転換した場合には、オプション契約により「Zeavola Resort」の株式持分の64%（間接所有を含む）を取得し、「Zeavola Resort」の事業を当社グループの連結の範囲に取り込むことが可能となっております。

当社といたしましては、発行体の財政状態や業績動向、並びに発行体が保有している「Zeavola Resort」の事業状況等を把握し安全性を確認した上で債券引受を行っておりますが、デフォルトした場合には回収が困難な可能性があります。

又、現時点では経営権取得は行っておらず支配的關係にもないことから、同社の業績が悪化した際に当該社債の資産価値が低下した場合も、迅速な対応が困難なことを認識しております。なお、タイ王国の経済情勢の悪化やタイパーツの為替変動等によっても、当該社債の資産価値が変動する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社エースデュースの株式売却

1. 株式売却の理由

当社の子会社である株式会社エースデュースは、映画・映像のDVD製作・流通に関連する事業展開しております。特に、国内の実写映像関連DVDに関しては、業界内において多数の作品製作・流通を重ねてまいりました。しかしながら昨今においては、国内のDVDパッケージ流通市場を中心とした事業環境が急速に悪化したことから、今後は長期的な視点で収益構造の改革に取り組むことが必要となっております。

当社グループは、平成19年12月の経営体制刷新以降、連結経営成績の向上を図るため、既存事業の再編成を進めてまいりました。加えて成長市場である東南アジアを中心として新たな事業を展開し、今後更なる成長が期待されております。当社グループは今後の事業方針として、経営資源の配分を進展させることでより一層の成長を志向することから、このたび株式会社エースデュースの全株式を当社親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社に売却することといたしました。

2. 株式売却に関する事項

①売却する株式（子会社）の概要

商号 : 株式会社エースデュース
代表者 : 代表取締役 小林洋一
所在地 : 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
設立年月日 : 平成2年6月14日
主な事業の内容 : 映画・映像のDVD製作

②株式の譲渡先の概要

商号 : A.P.F.ホールディングス株式会社
代表者 : 代表取締役 此下益司
所在地 : 大阪府松原市天美南四丁目7番25号
設立年月日 : 平成19年4月19日
主な事業の内容 : M&A（合併・買収）、M&A（合併・買収）の助言及び仲介業
当社との関係 : 資本関係 : 当社株式を58.8%（間接所有を含む）所有しております。
人的関係 : 当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。
取引関係 : 当社が3,168千円の借り入れをしております。

関連当事者への該当状況 : 当社の親会社に該当しております。

③譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 : 7,055株（所有割合100%）
譲渡株式数 : 7,055株（譲渡金額3億52百万円）
異動後の所有株式数 : 0株（所有割合0%）

④分離資産、負債の状況（平成22年3月31日現在）

資産合計 : 301,217千円
負債合計 : 357,980千円
純資産合計 : △56,763千円

(2) 第三者割当による無担保転換社債の引受

当社は、A.P.F.Hospitality Co.,Ltd.が発行する無担保転換社債について、総額8億円を引き受けることを平成22年3月4日に取締役会にて決議し、平成22年3月12日に払い込みました。

第三者割当による無担保転換社債の概要は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による無担保転換社債引受の理由及び目的

当社は当事業年度の事業展開において、当社グループにおける「投資育成事業を成長エンジンとした事業領域の拡大」と今後の市場拡大が見込める東南アジアへの事業展開を重要なテーマとして取り組んでまいりました。

本社債は、当社の親会社であるA.P.F.グループの傘下企業の一つであり、東南アジアにて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F. Hospitality Co.,Ltd. から発行されるもので、当社グループは本社債引受により、投資育成事業における投資収益増加を見込んでおります。

又、今後当社が本社債を株式転換した場合には、本社債のオプション契約によって「Zeavola Resort」の持分の40%を保有することができ、同時にA.P.F. Hospitality Co.,Ltd. の株式持分の40%を保有することで、同社の保有する「Zeavola Resort」の持分の40%を間接所有することとなります。これにより、同社の保有する高級リゾート「Zeavola Resort」の株式持分の64%（間接所有を含む）を取得し、当社グループの新たな事業に加えることとなります。

当社が「Zeavola Resort」を当社グループに加える権利を取得した理由としましては、「Zeavola Resort」は、現在も欧州を中心とした世界各地からの富裕層に高い評価を得ており、同事業を当社グループに加えることにより、日本市場において当社及び当社グループ企業との協業による「Zeavola Resort」のブランディングや顧客拡大支援及びリゾート関連の商品開発などのシナジーを創出し、利用客の増加による同事業のさらなる収益拡大を見込めるためであり、ひいては当社及び当社連結グループの業績拡大に貢献するためであります。

2. 第三者割当による無担保転換社債の概要

①転換社債の種類及び数	A.P.F. Hospitality Co.,Ltdが発行する無担保転換社債40個
②社債の名称	“Zeavola Bonds No. 1/2553 (2010) Due 2554 (2011) issued by A.P.F. Hospitality Co., Ltd.”
③発行日	平成22年3月12日
④額面	20,000,000円
⑤利率	8%
⑥利払日	各四半期末
⑦発行価額	800,000,000円
⑧発行価額の総額	800,000,000円
⑨償還期日	平成23年3月11日
⑩償還方法	額面につき金20,000,000円
⑪増加する株式数	800,000株
⑫転換後発行済株式総数	1,800,000株
⑬取得資金	当社の親会社であるA.P.F. ホールディングス株式会社よりの借入金及び当社の自己資金

(3) 第三者割当による新株式の発行

当社は、A.P.F. ホールディングス株式会社に対する第三者割当増資による新株式発行について、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による財産の給付並びにアップルインターナショナル株式会社に対する第三者割当増資による新株式発行について、平成22年3月12日に取締役会にて決議し、平成22年3月29日に第三者割当増資を実施しました。

第三者割当増資による新株式発行の概要は以下のとおりであります。

1. 第三者割当増資の理由及び目的

当社は、平成19年12月の株主総会において新たな経営体制を構築した上で経営改革に取り組み、平成20年9月期における黒字転換後は既存事業の継続的な改善を続けつつも、新たな領域への事業拡張を通じた成長を目指す経営方針をとってまいりました。また、当社は成長市場である東南アジアにおける収益事業の積極的な拡大を図って取り組みを続けてまいりました。

平成21年7月1日には、タイ証券取引所一部に上場しオートバイリース事業を営むGroup Lease PCLを連結子会社化し、新たに当社のファイナンス事業として、当社の主要事業の一つに加えております。同社の連結子会社化は当社グループの事業規模を大幅に拡大させることとなり、また同社の大幅な業績伸張は当社の連結経営成績の向上に大きな貢献をいたしました。結果として当社グループは平成21年9月期連結決算において過去最高益を大幅に更新することとなりました。

当社親会社であるA.P.F.グループの傘下企業の一つであるA.P.F. Hospitality Co.,Ltd. から当社が発行する転換社債の引受を通じ、今後同社債の転換を行うことで当社が保有するタイ国内の高級リゾート「Zeavola Resort」を事業に加える権利を取得しており、将来の東南アジア市場における事業拡張に向けた一歩としております。

現在のところ当社は同社債の引受けを行ったことにより利子収入を得られる状態にありますが、同リゾートにおいては、日本を初めとした新たな市場開拓やブランド構築支援などにより、更なる事業価値向上を期待できるものと考え、A.P.F. Hospitality Co.,Ltd. と提携を行っております。

同社債の引受けにあたり当社は平成22年3月に親会社であるA.P.F. ホールディングス株式会社より必要となる資金の一時的な借入を行っております。

このような経営状況において、当社はA. P. F. ホールディングス株式会社に対する当該債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行い、財務の安定性の維持向上を図ること、並びに新たに有益なパートナーからの資本協力を得ることにより、更なる収益性の拡大が期待されるGroup Lease PCLの事業拡張を図ることが重要であるとの判断から、今般、第三者割当による新株式発行による資金調達を行うことといたしました。

2. 第三者割当増資の概要

①発行新株式数	普通株式28,595株
②発行価額	1株につき金24,480円
③発行価額の総額	700,005,600円
④資本組入額	350,002,800円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥募集期日	平成22年3月29日
⑦給付期日及び効力発生日	平成22年3月29日
⑧割当先及び割当株式数	A. P. F. ホールディングス株式会社 16,340株 アップルインターナショナル株式会社 12,255株
⑨現物出資財産の内容	平成22年3月4日及び平成22年3月8日付金銭消費寄託契約に基づく金銭貸付債権の額

3. 第三者割当増資による資金調達の額及び使途

- ①調達資金の額
700,005,600円
うち、400,003,600円は、現物財産出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によるものとする。
- ②調達資金の使途
平成22年3月4日及び平成22年3月8日付金銭消費寄託契約に基づく金銭貸付債権400,003,600円を現物出資財産として給付する方法（デット・エクイティ・スワップ）によるため、手取金300,002,240円については連結子会社であるGroup Lease PCLのオートバイリース事業拡大及び当社持分比率維持拡大に用います。

(4) アップルインターナショナル株式会社との資本・業務提携

1. 資本・業務提携に関する基本合意書の締結
平成22年3月12日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月12日付で基本合意書を締結
2. 資本提携の内容
平成22年3月12日付の基本合意書に基づきアップルインターナショナル株式会社は、当社の行う第三者割当増資を引き受け、平成22年3月29日を払込期限として、当社は第三者割当にて新株式28,595株を普通株式にて発行し、そのうち12,255株をアップルインターナショナル株式会社に割り当てました。
3. 業務提携の内容
アップルインターナショナル株式会社のグループ企業がタイ王国にて展開している中古車オークションと、当社グループのGroup Lease PCLがタイ王国にて展開しているオートバイリース事業でのリース資産売却について、双方の強みを活かした業務提携を行う予定です。
4. 資本・業務提携の趣旨
アップルインターナショナル株式会社のグループ企業がタイ王国にて展開している中古車オークションと、当社グループのGroup Lease PCLがタイ王国にて展開しているオートバイリース事業でのリース資産売却について、双方の強みを活かした業務提携を行うことにより、両社の事業のさらなる発展を推進するとともに、資本提携により今後の関係をより深める狙いがあります。
5. 資本・業務提携先の概要
商号 : アップルインターナショナル株式会社
代表者 : 代表取締役 埴原明彦
所在地 : 三重県四日市市日永二丁目3番3号
設立年月日 : 平成8年1月12日
事業内容 : 中古車及び新車関連事業
決算期 : 12月末
従業員数 : 720人
資本金 : 4,816,489千円
発行済株式総数 : 124,614株

大株主及び持分比率：久保和喜（32.12%）
西野守一（1.44%）
田中治雄（1.16%）
名古屋中小企業投資育成株式会社（0.96%）
野村證券株式会社（0.81%）

(5) 子会社の吸収合併について

当社は、平成22年5月7日開催の当社取締役会において、100%出資の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングの2社の吸収合併契約承認の件を、平成22年6月25日開催の臨時株主総会で承認し、平成22年7月1日付で吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結注記」の企業結合等関係をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べて21億83百万円増加し、100億65百万円となりました。当連結会計年度では増資で得た資金を積極的に投資育成事業に活用したこと、並びにGroup Lease PCLの事業拡大により、資産、負債及び純資産が増大し、企業規模が拡大いたしました。

流動資産においては、営業貸付金の増加5億51百万円、映像使用権の減少3億3百万円等により、2億58百万円増加し、43億96百万円となりました。営業貸付金の増加は連結子会社のGroup Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるものであります。映像使用権の減少は、第2四半期連結会計期間において事業の撤退に伴い映画・映像関連事業を営んでおりました連結子会社を連結の範囲から除外したためであります。

固定資産においては、有形固定資産は主に東南アジアにおける建物及び構築物の取得等により19百万円増加となりました。無形固定資産は、のれんの減少等により2億11百万円減少しました。これは主に映画・映像関連事業を営んでおりました連結子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。又、投資その他の資産は、21億17百万円の増加となりました。主な内訳としては、投資育成事業の積極的な事業活動の結果として、投資有価証券の増加8億円、長期貸付金の増加1億94百万円、外国株式購入預託金の増加3億21百万円等があったことに加え、Group Lease PCLの事業拡大に伴う長期営業貸付金の増加8億49百万円によるものです。これらの結果、固定資産は19億25百万円増加し、56億69百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少81百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億15百万円、未払金の増加47百万円、未払法人税等の増加32百万円等により1億95百万円増加し、27億56百万円となりました。

固定負債においては、株式への転換及び一部償還に伴う社債の減少5億円、Group Lease PCLの事業拡大に伴う銀行借入れによる長期借入金の増加7億91百万円等により2億96百万円増加し、18億17百万円となりました。

純資産においては、新株式発行及び新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億50百万円増加、当期純利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）により利益剰余金の欠損額が3億63百万円減少、為替換算調整勘定の増加31百万円、少数株主持分の増加1億85百万円等により、16億90百万円増加して54億91百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、36億99百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益は8億2百万円（同484.2%増）、経常利益は7億61百万円（同136.5%増）となりました。

売上高については、国内において映画・映像関連事業を連結の範囲から除外したことでコンテンツ事業の売上高が下回りましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比53.1%増と増収となりました。

営業利益については、コンテンツ事業と物販事業では営業損失となりましたが、海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期比484.2%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ136.5%増、81.1%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は過去最高益を更新することができました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中長期の当社グループの成長戦略としては、国内における各事業を継続的に保持・育成しながら、東南アジア地域を中心に投資育成事業を通じたM&Aの積極化と取得後の事業強化を柱に据えることとしております。これまでの当社の事業における具体例としては、投資育成事業を通じて平成21年7月より連結子会社となり、当社グループの中核事業の一つとなったGroup Lease PCLのファイナンス事業があります。Group Lease PCLをはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を増加させるとともに、統制・経営支援を強化し、更なる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 会社経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から3期にわたり業績低迷期にあったことから平成19年末に大幅な経営体制変更を行い、経営改革と事業再構築に注力してまいりました。

改革を通じては、本部機能の整備強化やコスト構造の改善等様々な取り組みを行い、それらの結果として平成20年9月期には黒字転換、平成21年9月期には東南アジアに新たな事業領域を拡大させ、平成22年9月期においても過去最高益を更新するなど、業績の伸張を果たすこととなりました。

そのような背景のもと、当社の経営に関する基本方針は、上記の改革で取り組んだ主題に沿った形で展開しております。

第一には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化することであり、事業を展開する地域・領域の拡大に伴い、当社グループの経営は常に新たな課題に対処しており、適切な管理水準を保持することが重要となっております。

加えて当社は事業方針として東南アジア地域を中心とした成長市場での事業拡大に一層注力することとし、「The Asian Value Innovator」をミッションとして掲げております。平成21年2月に当社はシンガポール共和国において投資事業法人であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、その後増資を重ねることで東南アジアへの事業拡大の基盤としたこと、又、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社化する等、既に当社グループ海外売上高比率は国内を大幅に超える段階に至っており、今後はこれらの成長をより一層加速させることとしたものです。

現在、当社グループは、投資育成事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業と4つの事業セグメントにより構成されております。引続き当社は各事業の成長を推進するとともに、成長エンジンの一つである投資育成事業を通じて、国内外における新たな事業領域への拡大機会についても継続的に模索してまいります。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで連結経営における当社グループの企業価値向上を果たしてまいります。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては当連結会計年度は一株当たり100円の普通配当を実施することを平成22年12月21日開催の第9期定時株主総会にて決議いたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

③投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

④目標とする経営指標

当社グループはグループ内に強力な収益事業を増加させながら、不採算事業の改善・圧縮を行うことで経営改革を推進してまいりました。そのような背景のもとで当社グループは、従来より事業ごとの収益力を表す各利益項目を重視しておりました。一方、平成22年9月期において不採算事業の改善・圧縮が進展しておりますことから、現在当社グループは各事業において新たな収益拡大を図るための新規事業創出や営業力強化に一層取り組んでおります。そのような観点から今後当社グループは各事業が取り組んでおります新規事業における営業収益や売上成長率も重視してまいります。それら指標に関しては事業毎に目標を設定していくことで、今後も経営環境変化に継続的な対応を図ることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、コンテンツ事業においては主に編集設備に関連するサーバ・パソコン等の工具、器具及び備品及びリース資産の取得、ファイナンス事業においては本社事務所の建物及び構築物、パソコン等の工具、器具及び備品の取得等により、64百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	その他		合計
本社 (東京都千 代田区)	投資育成事 業、コンテ ンツ事業、 物販事業	編集設備、 店舗附属設 備、パソコ ン	8,494	2,659	5,173	10,743	674	27,745	82 (3)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は、34,463千円であります。
 3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
Group Lease PCL	本社 (タイ王国 バンコク 市)	ファイナン ス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パソ コン、土地	29,247	16,276	7,628	96,073 (10,176)	149,225	220 (一)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日) (注)2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,105	252,105	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)1
計	252,105	252,105	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。なお、単元株制度は採用していません。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。
3. 発行済株式のうち、16,430株は現物出資（借入債務の株式化4億円）によって発行されたものであります。
4. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所へラクスであります。なお、大阪証券取引所へラクスは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権

①平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51(注)1	51(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げていたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権等は、次のとおりであります。

①平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,900	4,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1	4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750	同左

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数（個）	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100（注）1	100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	11,593（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11,593 資本組入額 5,797	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

③平成21年8月24日取締役会決議（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000	200,000
新株予約権の数(個)	10(注)1	10(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,183(注)2	18,183(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき11,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月11日から 平成24年9月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,000 資本組入額 5,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

事業年度末現在及び提出日の前月末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は11,000円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の調整」の規定によって調整される。

5. 転換価額の調整

- ①当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整②」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ②転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

- (i) 本号③(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

- (ii) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- (iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- (iv) 本号②(i)から(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)から(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ③ (i) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号②(iv)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (iii) 転換価額調整式で使用される既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- ④ 本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。
- (i) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月30日 (注) 1	1,800	39,736.78	—	441,625	53,348	624,018
平成17年12月31日 (注) 2	960	40,696.78	—	441,625	43,067	667,086
平成18年1月31日 (注) 3	200	40,896.78	3,750	445,375	3,750	670,836
平成18年9月12日 (注) 4	480	41,376.78	20,000	465,375	20,000	690,836
平成19年9月28日 (注) 5	27,590	68,966.78	303,765	769,140	303,765	994,602
平成20年2月29日 (注) 6	—	68,966.78	—	769,140	△702,757	291,844
平成20年12月25日 (注) 7	△0.78	68,966	—	769,140	—	291,844
平成21年3月23日 (注) 8	100,000	168,966	420,000	1,189,140	420,000	711,844
平成21年9月15日 (注) 9	18,181	187,147	100,000	1,289,140	100,000	811,844
平成21年12月4日 (注) 10	36,363	223,510	200,000	1,489,140	200,000	1,011,844
平成22年3月29日 (注) 11	28,595	252,105	350,002	1,839,143	350,002	1,361,846

- (注) 1. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行(1,800株)であります。
2. 株式会社モバニーションとの簡易株式交換による新株発行(960株)であります。
3. 第1回新株予約権の権利行使
発行価格 37,500円
資本組入額 18,750円
行使者：小柴誠、近藤健太
4. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
発行価格 83,333.3円
資本組入額 41,666.6円
行使者：株式会社あおぞら銀行
5. 有償第三者割当増資
発行価格 22,020円
資本組入額 11,010円
割当人：明日香野ホールディングス株式会社
6. 欠損填補に伴うその他資本剰余金への振替により、資本準備金が702,757千円減少し、残高が291,844千円となっております。
7. 株券電子化に伴い、端株として所有している自己株式を消却し、発行済株式総数が0.78株減少しております。
8. 有償第三者割当増資
発行価格 8,400円
資本組入額 4,200円
割当人：A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社、株式会社アイム。
9. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使
発行価格 11,000円
資本組入額 5,500円
行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

10. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A. P. F. ホールディングス株式会社

11. 有償第三者割当増資

発行価格 24,480円

資本組入額 12,240円

割当人：A. P. F. ホールディングス株式会社、アップルインターナショナル株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	13	26	7	1	3,367	3,415	—
所有株式数(株)	—	1,109	992	198,953	6,406	26	44,619	252,105	—
所有株式数の割合(%)	—	0.44	0.39	78.92	2.54	0.01	17.70	100.00	—

(注) 自己株式394株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A. P. F. ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	92,814	36.82
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	45,195	17.93
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	22,884	9.08
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市市日永二丁目3番3号	12,255	4.86
株式会社アイム	京都府京都市伏見区葎島金井戸町23番地8	10,183	4.04
京都建物株式会社	京都府城陽市久世北垣内34番地の3	8,400	3.33
HYOSUNG ITX CO., LTD.	2ND FL. IRE B/D, #2. 4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967	6,000	2.38
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,235	1.28
伊藤 幸士	大阪府大阪市中央区	2,964	1.18
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	0.77
計	—	205,883	81.66

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日本製図器工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 251,711	251,711	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	252,105	—	—
総株主の議決権	—	251,711	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	394	—	394	0.2
計	—	394	—	394	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の取締役 6名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 3名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の監査役 3名 当社の執行役員 3名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394	—	394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は7.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月21日 定時株主総会決議	25,171	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	219,000	74,800	28,200	16,300	39,250
最低(円)	65,500	19,150	8,750	6,000	9,920

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	27,000	21,970	21,400	16,600	13,870	21,580
最低(円)	18,500	13,270	13,210	12,410	9,920	10,510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		此下 益司	昭和42年4月10日生	大阪大学法学部卒業 平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO(現任) 平成17年4月 A.P.F. Holdings Co.,Ltd.代表取締役会長 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長(現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役会長(現任) 平成20年6月 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)取締役会長(現任) 平成21年1月 A.P.F.ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役(現任)	(注)2	—
代表取締役社長		田代 宗雄	昭和47年9月16日生	大阪大学文学部卒業 平成9年4月 株式会社パソナ入社 平成13年6月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 平成14年12月 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 平成19年10月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 当社代表取締役専務 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役(現任) 平成21年4月 Group Lease PCL取締役(現任)	(注)2	—
取締役		大川 直人	昭和47年8月12日生	平成5年4月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 平成14年1月 株式会社ブレインナビ入社 平成17年12月 株式会社ブレインナビ取締役 平成18年12月 当社取締役 平成19年12月 当社執行役員ゲームクリエイティブ事業部長 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)2	15
取締役		佐田元 陵	昭和47年11月29日生	平成8年4月 株式会社パソナ入社 平成11年4月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 平成14年6月 株式会社クルーズ取締役(現任) 平成17年11月 有限会社レッドオーク取締役(現任) 平成18年7月 株式会社ジョブダイレクト入社 平成19年4月 株式会社サイバーテック入社 平成20年8月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年7月 株式会社Pepto One Nutrition代表取締役(現任)	(注)2	—
取締役		浅野 樹美	昭和45年3月4日生	平成6年4月 東京ガス株式会社入社 平成16年9月 アイリバージャパン株式会社入社 平成17年4月 アイリバージャパン株式会社取締役COO 平成18年4月 アイリバージャパン株式会社代表取締役社長 平成18年10月 株式会社iriver japan(現 株式会社マウスコンピューター)代表取締役社長 平成21年7月 当社執行役員経営管理本部長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		金子 英樹	昭和49年3月6日生	平成16年2月 Sanwa Sports(Asia)Promotions Pte.Ltd.代表取締役社長(現任) 平成17年5月 Sanwa Asia Links Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		粕谷 昭良	昭和17年11月4日生	平成12年8月 株式会社エンジン入社 平成15年12月 同社監査役 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	61
監査役		近藤 健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 山根法律総合事務所入所(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士 平成19年12月 当社監査役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所代表弁護士(現任)	(注)5	—
計						176

(注) 1. 監査役近藤健太及び戸谷雅美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松本 修一	昭和38年12月9日生	昭和59年4月 有限会社バラスタジオ入社 昭和61年6月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 平成7年3月 同社取締役 平成14年2月 当社取締役副社長 平成17年7月 株式会社ブレインナビ代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役副社長 平成19年12月 当社常務取締役 平成21年12月 当社コンテンツビジネス企画推進室長(現任)	1,344

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

ロ. 企業統治体制の概要

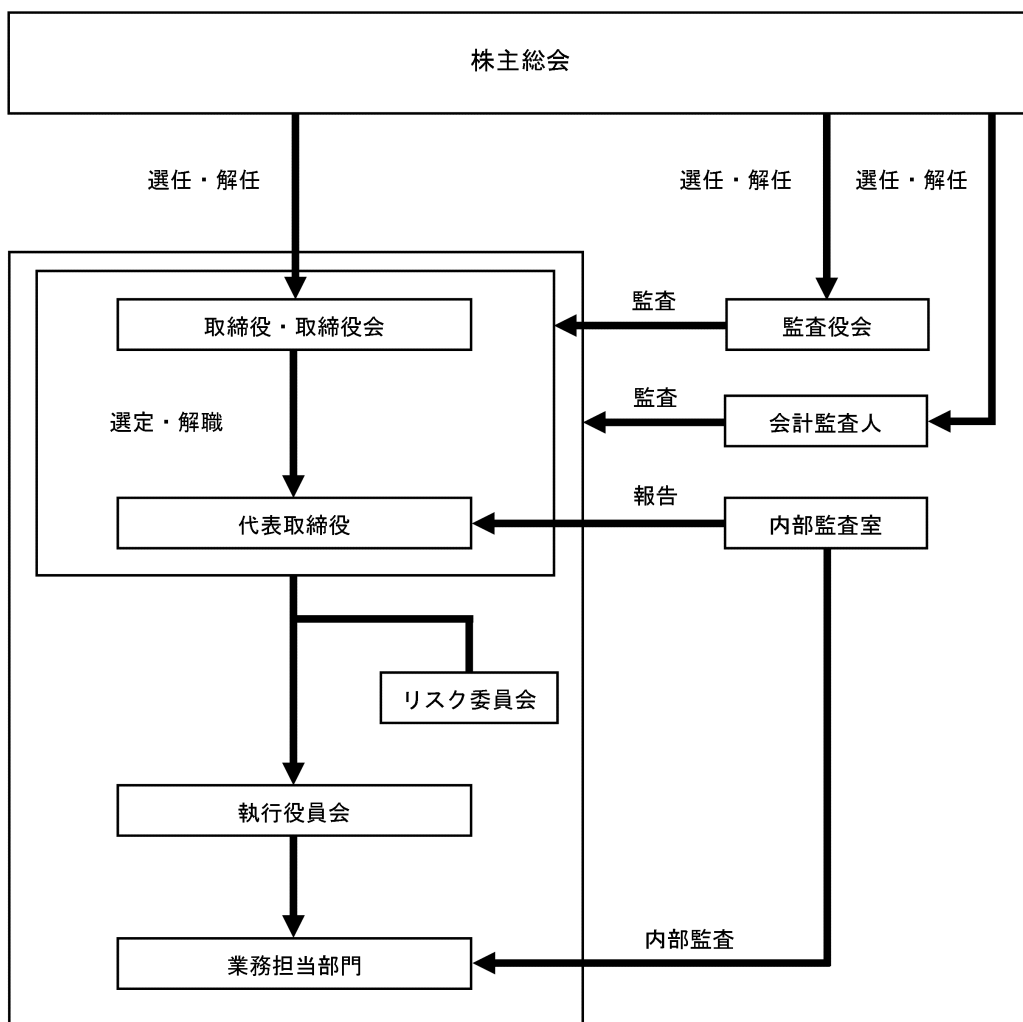
当社の取締役会は、6名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社は、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。又、取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

ハ. 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任することで、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。又、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



ニ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の執行役員による経営進捗会議を毎週開催しております。この体制により各事業部の業務執行を相互に監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

又、会社法上の大会社となったことに伴い、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

1. 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - (2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
 - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
 - (2) 各事業部門（子会社含む。）は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
4. 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
 - (2) 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - (3) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
5. 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (1) 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - (2) リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - (3) 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
8. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - (1) 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。
 - (2) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - (3) 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
9. 「その他の監査役による監査が有効に行われることを確保するための体制」
 - (1) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（担当者3名）がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

へ. 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約をビーエー東京監査法人と締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 原伸之、谷田修一

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等6名

ト. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式100株を保有しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にリスク委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

③ 役員の報酬等

1. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,415	15,430	2,984	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	6,642	6,230	411	—	—	1
社外役員	5,061	3,600	1,461	—	—	4

(注) 上記には、平成21年12月28日付で退任した取締役2名、平成22年6月18日付で退任した取締役2名、平成22年7月30日付で退任した社外役員1名、平成22年8月18日付で退任した取締役1名、平成22年12月21日付で退任した社外役員1名の員数及び報酬が含まれております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬 (賞与及びストック・オプション含む) につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた取締役会長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。又、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

④ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

イ. 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第17条 (取締役の員数)

当社の取締役は、15名以内とする。

定款第18条 (取締役の選任)

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

ロ. 当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第29条 (監査役の選任)

監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

- ⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- イ. 当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条（自己の株式の取得）

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

- ロ. 株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第14条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

- ハ. 当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第40条（中間配当金）

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる。

- ニ. 当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第27条（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

定款第37条（監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切に情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,519	150,685
受取手形及び売掛金	331,631	326,298
営業貸付金	3,016,604	※2 3,568,019
有価証券	137,688	112,666
匿名組合出資金	—	80,000
商品及び製品	107,856	112,236
仕掛品	26,281	9,078
映像使用権	303,582	—
前渡金	26,277	13,714
未収消費税等	9,896	—
繰延税金資産	127,445	207,371
その他	203,506	269,377
貸倒引当金	△349,679	△452,801
流動資産合計	4,138,610	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 163,838	※2 173,265
減価償却累計額	△127,578	△135,522
建物及び構築物（純額）	36,259	37,742
車両運搬具	39,094	46,518
減価償却累計額	△22,347	△30,241
車両運搬具（純額）	16,747	16,276
工具、器具及び備品	73,419	66,938
減価償却累計額	△61,489	△56,651
工具、器具及び備品（純額）	11,929	10,286
土地	※2 78,205	※2 96,073
リース資産	3,404	7,276
減価償却累計額	△453	△2,102
リース資産（純額）	2,950	5,173
有形固定資産合計	146,092	165,551
無形固定資産		
のれん	603,734	383,285
その他	2,995	11,450
無形固定資産合計	606,729	394,735
投資その他の資産		
投資有価証券	5,200	805,772
長期貸付金	※3 478,500	※3 672,500
長期営業貸付金	2,301,200	※2 3,150,415
敷金及び保証金	69,538	32,729
外国株式購入預託金	279,664	601,313
その他	25,316	15,133
貸倒引当金	△168,207	△169,012
投資その他の資産合計	2,991,211	5,108,850
固定資産合計	3,744,033	5,669,137
資産合計	7,882,643	10,065,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,598	81,414
短期借入金	※2 158,300	※2 137,528
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,890,183	※2 2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	82,175	129,452
未払法人税等	59,115	92,090
未払消費税等	6,201	3,239
預り金	33,282	14,179
ポイント引当金	6,076	4,983
返品調整引当金	8,300	8,895
その他	54,887	79,625
流動負債合計	2,561,122	2,756,972
固定負債		
社債	780,000	280,000
長期借入金	※2 735,566	※2 1,527,107
その他	5,539	10,699
固定負債合計	1,521,106	1,817,807
負債合計	4,082,228	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,289,140	1,839,143
資本剰余金	2,470,861	3,020,863
利益剰余金	△970,804	△607,407
自己株式	△28,413	△40,961
株主資本合計	2,760,784	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△191,507	△160,479
評価・換算差額等合計	△191,507	△160,479
新株予約権	31,067	53,925
少数株主持分	1,200,069	1,385,918
純資産合計	3,800,414	5,491,003
負債純資産合計	7,882,643	10,065,783

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	営業収益			
投資育成利益				
投資育成売上高		80,313		155,399
投資育成売上原価		9,545		11,666
投資育成利益		70,767		143,733
ファイナンス利益				
ファイナンス売上高		514,371		2,209,701
ファイナンス売上原価		122,266		319,943
ファイナンス利益		392,105		1,889,758
コンテンツ利益				
コンテンツ売上高		1,170,310		831,486
コンテンツ売上原価		*1 880,918		*1 711,381
コンテンツ利益		289,392		120,104
物販利益				
物販売売上高		652,464		503,245
物販売売上原価		*1 476,438		*1 384,198
物販利益		176,026		119,047
営業収益合計		928,290		2,272,644
営業費用				
販売費及び一般管理費		*2 748,258		*2 1,305,351
金融費用		42,670		164,786
営業費用合計		790,928		1,470,137
営業利益		137,362		802,506
営業外収益				
受取利息		172		246
為替差益		—		2,843
有価証券評価益		35,532		—
持分法による投資利益		145,384		—
その他		25,704		13,483
営業外収益合計		206,793		16,573
営業外費用				
支払利息		14,360		10,655
有価証券評価損		—		25,022
株式交付費		4,634		4,690
租税公課		—		16,946
その他		3,133		320
営業外費用合計		22,128		57,635
経常利益		322,026		761,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,044	—
貸倒引当金戻入額	—	257
投資有価証券売却益	1,595	—
関係会社株式売却益	—	201,581
ポイント引当金戻入額	2,180	1,017
その他	—	75
特別利益合計	6,819	202,932
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	7,351
固定資産除却損	※4 6,125	※4 9,957
固定資産売却損	※5 7,091	—
減損損失	※6 450	—
事務所移転費用	3,728	11,896
たな卸資産評価損	6,349	—
訴訟関連損失	1,500	952
リース解約損	418	—
特別損失合計	25,664	30,157
税金等調整前当期純利益	303,182	934,219
法人税、住民税及び事業税	53,633	308,023
法人税等調整額	△31,369	△82,493
法人税等合計	22,263	225,530
少数株主利益	76,830	339,164
当期純利益	204,089	369,524

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		769,140		1,289,140
当期変動額				
新株の発行		420,000		350,002
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）		100,000		200,000
当期変動額合計		520,000		550,002
当期末残高		1,289,140		1,839,143
資本剰余金				
前期末残高		1,950,964		2,470,861
当期変動額				
新株の発行		420,000		350,002
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）		100,000		200,000
自己株式の消却		△103		—
当期変動額合計		519,896		550,002
当期末残高		2,470,861		3,020,863
利益剰余金				
前期末残高		△1,174,893		△970,804
当期変動額				
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加		—		12,548
剰余金の配当		—		△18,675
当期純利益		204,089		369,524
当期変動額合計		204,089		363,396
当期末残高		△970,804		△607,407
自己株式				
前期末残高		△28,468		△28,413
当期変動額				
自己株式の取得		△48		—
自己株式の消却		103		—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加		—		△12,548
当期変動額合計		54		△12,548
当期末残高		△28,413		△40,961
株主資本合計				
前期末残高		1,516,743		2,760,784
当期変動額				
新株の発行		840,000		700,004
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）		200,000		400,000
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加		—		12,548
剰余金の配当		—		△18,675
当期純利益		204,089		369,524
自己株式の取得		△48		—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加		—		△12,548
当期変動額合計		1,244,041		1,450,854
当期末残高		2,760,784		4,211,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,840	△191,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,666	31,028
当期変動額合計	△55,666	31,028
当期末残高	△191,507	△160,479
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△135,840	△191,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,666	31,028
当期変動額合計	△55,666	31,028
当期末残高	△191,507	△160,479
新株予約権		
前期末残高	—	31,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,067	22,857
当期変動額合計	31,067	22,857
当期末残高	31,067	53,925
少数株主持分		
前期末残高	—	1,200,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200,069	185,849
当期変動額合計	1,200,069	185,849
当期末残高	1,200,069	1,385,918
純資産合計		
前期末残高	1,380,903	3,800,414
当期変動額		
新株の発行	840,000	700,004
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の 転換）	200,000	400,000
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	—	12,548
剰余金の配当	—	△18,675
当期純利益	204,089	369,524
自己株式の取得	△48	—
連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	—	△12,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175,470	239,735
当期変動額合計	2,419,511	1,690,589
当期末残高	3,800,414	5,491,003

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		303,182		934,219
減価償却費		22,091		30,594
のれん償却額		18,419		26,770
株式報酬費用		5,871		22,677
減損損失		450		—
為替差損益 (△は益)		795		△1,960
持分変動損益 (△は益)		△2,423		△288
固定資産除却損		6,125		9,957
有価証券評価損益 (△は益)		△35,532		25,022
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,595		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△201,581
固定資産売却損益 (△は益)		4,047		—
持分法による投資損益 (△は益)		△145,384		—
受取利息		△172		△246
支払利息		14,360		10,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,259		103,943
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△2,180		△1,092
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		6,662		594
売上債権の増減額 (△は増加)		△27,467		△85,156
営業貸付金の増減額 (△は増加)		180,947		△1,263,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△68,986		129,673
前払費用の増減額 (△は増加)		△7,775		△81,580
未収入金の増減額 (△は増加)		7,036		△10,333
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△3,174		9,896
仕入債務の増減額 (△は減少)		△85,383		2,719
未払金の増減額 (△は減少)		7,688		62,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△5,337		△852
預り金の増減額 (△は減少)		△14,701		△17,995
その他		△24,331		51,782
小計		157,491		△243,339
利息の受取額		172		48
利息の支払額		△13,864		△7,236
法人税等の支払額		△98,025		△277,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,773		△527,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△776,867	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△291,476	△355,511
外国株式購入預託金の返還による収入	50,000	—
匿名組合出資金の払込による支出	△160,000	△500,000
匿名組合出資金の払戻による収入	209,500	420,000
投資有価証券の取得による支出	—	△800,432
投資有価証券の売却による収入	1,595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △4,397
貸付けによる支出	△177,000	△211,410
貸付金の回収による収入	99,644	6,720
有価証券の取得による支出	△102,156	—
有形固定資産の取得による支出	△6,852	△51,068
有形固定資産の売却による収入	1,382	141
無形固定資産の取得による支出	△1,462	△584
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	△5,859
敷金及び保証金の回収による収入	89,687	34,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965,604	△1,468,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,541,257	2,257,000
短期借入金の返済による支出	△1,576,022	△1,291,694
長期借入れによる収入	312,000	3,444,145
長期借入金の返済による支出	△548,623	△2,476,143
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△560,000	△100,000
株式の発行による収入	840,000	300,002
少数株主からの払込みによる収入	135,124	15,471
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	—	△18,417
少数株主への配当金の支払額	△68,337	△178,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,942	1,950,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△1,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,088	△46,833
現金及び現金同等物の期首残高	237,847	197,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 4,760	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 197,519	※1 150,685

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 株式会社エンジン 株式会社エースデュース 平成20年10月1日付で株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースコードを吸収合併し、商号を株式会社エースデュースへ変更いたしました。</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資して株式会社ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。</p> <p>Group Lease PCL 平成21年7月から、Group Lease PCLが支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 株式会社ラディクスモバニメーション ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. Group Lease PCL 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エンジン及び株式会社スピニングについては、平成22年7月1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースについては、平成22年3月9日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成21年10月1日から平成22年3月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度より、関連会社から連結子会社となったGroup Lease PCLを持分法適用会社から連結子会社へと異動しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)											
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用权 営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理する方法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>映像使用权 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>											
	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1168 909 1277"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1168 1391 1277"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～20年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品
建物及び構築物	3～20年												
車両運搬具	2～6年												
工具、器具及び備品	2～8年												
建物及び構築物	3～20年												
車両運搬具	2～5年												
工具、器具及び備品	2～15年												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	同左
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ③返品調整引当金 出版物（主として書籍）及び音楽出版物（主としてCD）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②ポイント引当金 同左 ③返品調整引当金 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(映像使用権の償却方法)</p> <p>映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD等を販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりました。</p> <p>当連結会計年度より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当連結会計年度のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,017千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(関連当事者の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」は、それぞれ26,154千円、27,239千円、266,081千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当連結会計年度は0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「映像使用权」の金額は303,582千円であります。</p>																																										
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	—————																																										
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p>	—————																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コンテンツ利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,397,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">873,403</td> <td style="text-align: right;">523,728</td> </tr> <tr> <td>2 物販利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">709,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">525,172</td> <td style="text-align: right;">183,954</td> </tr> <tr> <td>3 ファイナンス利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>4 投資育成利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上原価</td> <td style="text-align: right;">△564</td> <td style="text-align: right;">33,359</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">741,043</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		1 コンテンツ利益			コンテンツ売上高	1,397,132		コンテンツ売上原価	873,403	523,728	2 物販利益			物販売売上高	709,126		物販売売上原価	525,172	183,954	3 ファイナンス利益			ファイナンス売上高	—		ファイナンス売上原価	—	—	4 投資育成利益			投資育成売上高	32,795		投資育成売上原価	△564	33,359	営業収益合計		741,043	—————
区分	金額(千円)																																										
1 コンテンツ利益																																											
コンテンツ売上高	1,397,132																																										
コンテンツ売上原価	873,403	523,728																																									
2 物販利益																																											
物販売売上高	709,126																																										
物販売売上原価	525,172	183,954																																									
3 ファイナンス利益																																											
ファイナンス売上高	—																																										
ファイナンス売上原価	—	—																																									
4 投資育成利益																																											
投資育成売上高	32,795																																										
投資育成売上原価	△564	33,359																																									
営業収益合計		741,043																																									

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,619千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,676千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">456,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,040,000千円	借入実行残高	949,000千円	差引額	91,000千円	土地	55,619千円	建物及び構築物	21,424千円			上記に対応する債務		短期借入金	130,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,890,183千円	長期借入金	708,676千円	長期貸付金	456,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,563千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,527,107千円</td> </tr> </table> <p>これらの債務は全て連結子会社Group Lease PCLのものであり、上記担保に供している資産に加え、同社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては借入先からの求めに応じて担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含まれており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれらの純額である6,718,434千円（うち流動3,568,019千円、固定3,150,415千円）が表示されております。</p> <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,670,000千円	借入実行残高	667,500千円	差引額	2,002,500千円	土地	57,117千円	建物及び構築物	16,439千円			上記に対応する債務		短期借入金	80,100千円	1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円	長期借入金	1,527,107千円	長期貸付金	656,000千円
当座貸越限度額	1,040,000千円																																												
借入実行残高	949,000千円																																												
差引額	91,000千円																																												
土地	55,619千円																																												
建物及び構築物	21,424千円																																												
上記に対応する債務																																													
短期借入金	130,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,890,183千円																																												
長期借入金	708,676千円																																												
長期貸付金	456,000千円																																												
当座貸越限度額	2,670,000千円																																												
借入実行残高	667,500千円																																												
差引額	2,002,500千円																																												
土地	57,117千円																																												
建物及び構築物	16,439千円																																												
上記に対応する債務																																													
短期借入金	80,100千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円																																												
長期借入金	1,527,107千円																																												
長期貸付金	656,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,776千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">223,210千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,744千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">80,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツ事業</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業において、株式会社エースデュースの今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、車両運搬具の減損を450千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	90,648千円	給料	223,210千円	株式報酬費用	5,871千円	減価償却費	14,669千円	のれん償却額	18,419千円	貸倒引当金繰入額	57,744千円	広告宣伝費	16,680千円	支払手数料	80,040千円	地代家賃	80,489千円	車両運搬具	3,044千円	車両運搬具	1,487千円	ソフトウェア	4,637千円	工具、器具及び備品	7,091千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	車両運搬具	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">340,100千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">22,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,025千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,032千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,855千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">162,805千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,143千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,407千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	役員報酬	44,699千円	給料	340,100千円	株式報酬費用	22,677千円	減価償却費	24,025千円	のれん償却額	26,770千円	貸倒引当金繰入額	318,032千円	広告宣伝費	17,855千円	支払手数料	162,805千円	地代家賃	42,143千円	建物及び構築物	8,407千円	工具、器具及び備品	1,549千円
役員報酬	90,648千円																																																				
給料	223,210千円																																																				
株式報酬費用	5,871千円																																																				
減価償却費	14,669千円																																																				
のれん償却額	18,419千円																																																				
貸倒引当金繰入額	57,744千円																																																				
広告宣伝費	16,680千円																																																				
支払手数料	80,040千円																																																				
地代家賃	80,489千円																																																				
車両運搬具	3,044千円																																																				
車両運搬具	1,487千円																																																				
ソフトウェア	4,637千円																																																				
工具、器具及び備品	7,091千円																																																				
セグメント	種類																																																				
コンテンツ事業	車両運搬具																																																				
役員報酬	44,699千円																																																				
給料	340,100千円																																																				
株式報酬費用	22,677千円																																																				
減価償却費	24,025千円																																																				
のれん償却額	26,770千円																																																				
貸倒引当金繰入額	318,032千円																																																				
広告宣伝費	17,855千円																																																				
支払手数料	162,805千円																																																				
地代家賃	42,143千円																																																				
建物及び構築物	8,407千円																																																				
工具、器具及び備品	1,549千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	68,966.78	118,181	0.78	187,147
合計	68,966.78	118,181	0.78	187,147
自己株式				
普通株式(注)	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加118,181株は、第三者割当増資による新株発行による増加100,000株、第2回転換社債新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2. 普通株式の発行済株式の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,058
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	72,727	18,181	54,546	—
連結子会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,500
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	24,300,000	2,167,890	22,132,110	11,508
合計		—	—	24,372,727	2,186,071	22,186,656	31,067

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものです。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	128,332	2.28	平成21年7月24日	平成21年7月30日

(注) 上記は、連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	利益剰余金	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	187,147	64,958	—	252,105
合計	187,147	64,958	—	252,105
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加64,958株は、第三者割当増資による新株発行による増加28,595株、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加36,363株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,409
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	54,546	—	36,363	18,183	—
連結子会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,152
連結子会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,674
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	22,132,110	—	242,106	21,890,004	11,689
合計		—	22,186,656	—	278,469	21,908,187	53,925

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。
連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	利益剰余金	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 197,519千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 197,519千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 150,685千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 150,685千円
※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たにGroup Lease PCLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。 流動資産 3,174,205千円 固定資産 2,519,566千円 のれん 399,942千円 流動負債 △882,669千円 固定負債 △2,541,987千円 少数株主持分 △1,151,847千円 為替換算調整勘定 △201,755千円 新株予約権 △26,859千円 支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 △1,288,596千円 <hr/> 取得価額 一千円 現金および現金同等物 4,760千円 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 4,760千円 <hr/>	2 _____

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																								
<p style="text-align: center;">3</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代価を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">297,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,256千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△357,980千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">208,009千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">201,581千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">352,828千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,397千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">△352,828千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△4,397千円</td></tr> </table>	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	△357,980千円	固定負債	—千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	<hr/>		株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	△352,828千円	<hr/>		差引：売却による支出	△4,397千円
流動資産	297,961千円																								
固定資産	3,256千円																								
流動負債	△357,980千円																								
固定負債	—千円																								
のれん	208,009千円																								
株式売却益	201,581千円																								
<hr/>																									
株式の売却価額	352,828千円																								
現金及び現金同等物	4,397千円																								
短期借入金	△352,828千円																								
<hr/>																									
差引：売却による支出	△4,397千円																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円	<hr/>		転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>①新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>②現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の受入による資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金増加高</td><td style="text-align: right;">200,001千円</td></tr> <tr><td>現物出資の受入による資本準備金増加高</td><td style="text-align: right;">200,001千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現物出資の受入による短期借入金の減少高</td><td style="text-align: right;">400,003千円</td></tr> </table> <p>③短期借入金と貸付金との相殺</p> <p>当連結会計年度において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>④関係会社株式の追加購入による外国株式購入預託金の減少</p> <p>当連結会計年度において、減少した外国株式購入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加購入によるものであります。</p>	新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円	現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円	現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円	<hr/>		現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100,000千円																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円																								
<hr/>																									
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円																								
新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円																								
<hr/>																									
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円																								
現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円																								
現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円																								
<hr/>																									
現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための重要な事項「4. (2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	—千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	656千円	減価償却費相当額	504千円	支払利息相当額	4千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																												
合計	5,596	5,091	504																												
1年内	651千円																														
1年超	—千円																														
合計	651千円																														
支払リース料	2,020千円																														
減価償却費相当額	1,902千円																														
支払利息相当額	42千円																														
支払リース料	656千円																														
減価償却費相当額	504千円																														
支払利息相当額	4千円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券等であり、出資先の業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、長期借入金は主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。

社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	150,685	150,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	326,298	326,298	—
(3) 有価証券	112,666	112,666	—
(4) 営業貸付金及び長期営業 貸付金	6,718,434		
貸倒引当金	△604,244		
	6,114,190	6,114,190	—
資産計	6,703,839	6,703,839	—
(1) 支払手形及び買掛金	81,414	81,414	—
(2) 短期借入金	137,528	137,528	—
(3) 1年内償還予定の社債及 び社債	380,000	376,013	△3,986
(4) 1年内返済予定の長期借 入金及び長期借入金	3,632,671	3,636,223	3,552
負債計	4,231,613	4,231,178	△434

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (4) 営業貸付金及び長期営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場社債 (※1)	805,772
匿名組合出資金 (※2)	80,000
外国株式購入預託金 (※1)	601,313
長期貸付金 (※1)	672,500

(※1) 非上場社債、外国株式購入預託金及び長期貸付金については市場性がなく、かつ、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 匿名組合出資金については、短期投資であり未だ決算期を一度もむかえておらず、又、組合財産が非上場の会社に対する債権など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	150,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	326,298	—	—	—
営業貸付金及び長期営業貸付金	3,568,019	3,150,415	—	—
匿名組合出資金	80,000	—	—	—
投資有価証券	805,772	—	—	—
満期保有目的の債券	5,340	—	—	—
その他有価証券の内満期があるもの	800,432	—	—	—
債券(社債)	800,432	—	—	—
長期貸付金	—	672,500	—	—
合計	4,930,774	3,822,915	—	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
137,688	35,532

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,595	1,595	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	5,200千円
(2) その他有価証券 非上場株式	0千円

(注) 非上場株式については、直近の連結貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,200	—	—

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 Δ 25,022千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場社債（連結貸借対照表計上額5,340千円）については、市場がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債権」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場社債（連結貸借対照表計上額800,432千円）については、市場がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,871千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の執行役員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 182名	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 204名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,000,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年5月20日	平成21年5月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年5月21日から 平成23年5月20日まで	平成21年5月11日から 平成24年5月10日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成21年9月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	4,900	100
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	4,900	100
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,000	932	20	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	1,000	881	—	—	—
未行使残	—	51	20	—	—

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	500,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	500,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,000,000	—
権利確定	—	500,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,000,000	500,000

②単価情報

a. 提出会社

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	154,795	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—	3,293	3,299

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	12.0	14.5
行使時平均株価 (パーツ)	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (パーツ)	12.2	10.7

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a. 提出会社

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第1回ストック・オプション	平成21年第2回ストック・オプション
株価変動性	57.79% (注) 1	57.80% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	3年	3年
予想配当 (注) 4	500円/株	500円/株
無リスク利率 (注) 5	0.426%	0.432%

(注) 1. 3年間 (平成18年6月から平成21年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 3年間 (平成18年7月から平成21年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 直近の配当予想によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

Group Lease PCLが連結子会社となりました平成21年7月以降に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 22,677千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 51株	普通株式 20株
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の執行役員 1名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 182名	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 204名	①当社の取締役 6名 ②当社の監査役 0名 ③当社の従業員 216名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,000,000株	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年5月20日	平成21年5月10日	平成22年5月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年5月21日から 平成23年5月20日まで	平成21年5月11日から 平成24年5月10日まで	平成22年5月11日から 平成25年5月10日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成22年9月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	4,900	100
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	4,900	100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	51	20	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	51	20	—	—

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	500,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000,000	500,000	—
権利確定	—	—	500,000
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000,000	500,000	500,000

②単価情報

a. 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	3,293	3,299

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	12.0	14.5	16.6
行使時平均株価 (パーツ)	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (パーツ)	12.2	10.8	9.0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a. 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性	33.2% (注) 1
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	2.07パーツ/株
無リスク利率 (注) 4	0.21%

(注) 1. 3年間 (平成19年2月から平成22年3月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">125,603</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,153</td></tr> <tr><td>映像使用権償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,656</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">△38,204</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,465</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">465,362</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△337,916</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">127,445</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	125,603	ポイント引当金繰入超過額	2,473	減価償却超過額	13,153	映像使用権償却超過額	1,918	たな卸資産評価損	16,656	前受収益	△38,204	有価証券評価損	420	繰越欠損金	327,878	その他	15,465	合計	465,362	評価性引当額	△337,916	繰延税金資産の純額	127,445	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">193,740</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,848</td></tr> <tr><td>映像使用権償却超過額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,398</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,190</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">325,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,077</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,913</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>前払費用認定損</td><td style="text-align: right;">△57,541</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△57,541</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,371</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	193,740	ポイント引当金繰入超過額	2,028	減価償却超過額	8,848	映像使用権償却超過額	434	たな卸資産評価損	5,007	有価証券評価損	21,398	繰越欠損金	61,344	その他	33,190	繰延税金資産小計	325,989	評価性引当額	△61,077	繰延税金資産合計	264,913	前払費用認定損	△57,541	繰延税金負債合計	△57,541	繰延税金資産の純額	207,371
貸倒引当金繰入超過額	125,603																																																				
ポイント引当金繰入超過額	2,473																																																				
減価償却超過額	13,153																																																				
映像使用権償却超過額	1,918																																																				
たな卸資産評価損	16,656																																																				
前受収益	△38,204																																																				
有価証券評価損	420																																																				
繰越欠損金	327,878																																																				
その他	15,465																																																				
合計	465,362																																																				
評価性引当額	△337,916																																																				
繰延税金資産の純額	127,445																																																				
貸倒引当金繰入超過額	193,740																																																				
ポイント引当金繰入超過額	2,028																																																				
減価償却超過額	8,848																																																				
映像使用権償却超過額	434																																																				
たな卸資産評価損	5,007																																																				
有価証券評価損	21,398																																																				
繰越欠損金	61,344																																																				
その他	33,190																																																				
繰延税金資産小計	325,989																																																				
評価性引当額	△61,077																																																				
繰延税金資産合計	264,913																																																				
前払費用認定損	△57,541																																																				
繰延税金負債合計	△57,541																																																				
繰延税金資産の純額	207,371																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△19.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の認容</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	持分法投資損益	△19.5	のれん償却額	2.5	税務上の繰越欠損金の認容	△8.1	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△10.3	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	のれん償却額	1.2	評価性引当額の増減	△9.6	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△14.9	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1														
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.1																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																				
持分法投資損益	△19.5																																																				
のれん償却額	2.5																																																				
税務上の繰越欠損金の認容	△8.1																																																				
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△10.3																																																				
その他	△1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
のれん償却額	1.2																																																				
評価性引当額の増減	△9.6																																																				
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△14.9																																																				
その他	5.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	ファイナ ンス事 業 (千円)	投資育成事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,170,310	652,464	514,371	80,313	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,555	246	—	83	2,885	(2,885)	—
計	1,172,866	652,710	514,371	80,396	2,420,344	(2,885)	2,417,459
営業費用	1,128,634	668,647	321,471	76,654	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益又は営業損 失 (△)	44,231	△15,936	192,899	3,742	224,936	(87,574)	137,362
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	867,451	154,451	5,660,297	935,288	7,617,488	265,154	7,882,643
減価償却費	8,068	2,616	4,534	—	15,218	6,872	22,091
減損損失	450	—	—	—	450	—	450
資本的支出	6,611	—	723	—	7,334	3,907	11,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分につきましては、Group Lease PCLを連結子会社としたことにより、従来の「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3つの区分に、「ファイナンス事業」を追加いたしました。又、営業費用は従来、各セグメントに実費請求していた経営運営料の負担割合に応じて本社経費をそれぞれ配分しておりましたが、「ファイナンス事業」の追加に伴い見直しを行い、実費請求分のみを各セグメントに配分し、残額については配賦不能費とするように変更いたしました。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

6. ファイナンス事業の売上高及び営業損益については、当第4四半期連結会計期間から連結子会社としたGroup Lease PCLの3か月分の金額が記載されております。

7. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、36,017千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	投資育成事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,399	2,209,701	831,486	503,245	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	155,663	2,209,701	831,870	507,240	3,704,476	(4,643)	3,699,833
営業費用	33,498	1,340,598	844,038	518,656	2,736,790	160,536	2,897,326
営業利益又は営業損 失(△)	122,164	869,103	△12,167	△11,415	967,685	(165,179)	802,506
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,404,734	7,127,692	248,275	143,050	9,923,752	142,031	10,065,783
減価償却費	—	19,921	4,027	969	24,917	1,234	26,152
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	45,653	4,163	11,218	61,036	3,636	64,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,536千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,087	514,371	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,453	—	5,453	(5,453)	—
計	1,908,540	514,371	2,422,912	(5,453)	2,417,459
営業費用	1,865,139	330,268	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益	43,401	184,102	227,504	(90,142)	137,362
II 資産	1,368,398	6,249,090	7,617,488	265,154	7,882,643

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,490,103	2,209,729	3,699,833	—	3,699,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,909	—	72,909	(72,909)	—
計	1,563,013	2,209,729	3,772,742	(72,909)	3,699,833
営業費用	1,365,077	1,350,409	2,715,486	181,840	2,897,326
営業利益	197,935	859,320	1,057,256	(254,749)	802,506
II 資産	2,042,276	7,881,476	9,923,752	142,031	10,065,783

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は181,840千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,031千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	514,371	52,341	566,712
II 連結売上高（千円）			2,417,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	2.2	23.4

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州、米国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,220,949	13,468	2,234,417
II 連結売上高（千円）			3,699,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.0	0.4	60.4

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
 (2) その他……欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.51 間接14.77	資金の調達 役員の兼任	資金の借入(注)1	560,000	—	—
							資金の返済	560,000	—	—
							利息の支払	2,390	—	—
							第三者割当増資(注)2	420,000	—	—
							社債の発行(注)3	800,000	社債	600,000
							社債の転換行使	200,000	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林 洋一	—	—	株式会社エースデュース代表取締役	—	資金の貸付	資金の貸付(注)1	22,500	長期貸付金	22,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を1株につき8,400円で割当てたものであります。
3. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	明日香野ホールディングス株式会社	大阪府生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接14.77	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	105,000	長期貸付金	456,000
							資金の回収	99,000		
							利息の受取	36,570	受取手形及び売掛金	4,670
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.51 間接14.77	投資育成事業における有価証券の取得 役員の兼任	有価証券の取得(注)2	102,156	有価証券	137,688

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	A.P.F.アセットマネジメント株式会社	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	物販事業における当社子会社商品の販売 資金の貸付	商品の販売(注)3	9,740	受取手形及び売掛金	10,227
							匿名組合の出資(注)4	209,500	—	—
							匿名組合出資金の回収(注)4	209,500	—	—
親会社の子会社	明日香食品株式会社	大阪府生野区	30,000	和洋菓子、惣菜の製造・販売	—	物販事業における当社子会社商品の共同開発・販売	商品の販売(注)3	11,479	受取手形及び売掛金	1,050

種類	会社等の名称又は職業	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における有価証券の取得	有価証券の取得	40,271	—	—
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における有価証券の取得	有価証券の取得	776,867	—	—
その他の関係会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における投資コンサルティング契約の締結 投資育成事業における株式購入委託契約の締結	投資コンサルティング業務の提供	9,600	受取手形及び売掛金	9,600
							外国株式購入預託金の差入	291,476	外国株式購入預託金	279,664

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式11,500,000株を受け入れております。
2. 両社協議のうえ、一般的な取引条件及び市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。
3. 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
4. 当社グループは、A. P. F. アセットマネージメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、匿名組合出資をしております。匿名組合への出資割合については、出資の都度変更がありますが、概ね30～70%で、1ヶ月以内に精算されるため、連結の範囲には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A. P. F. ホールディングス株式会社 (非上場)

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A. P. F. ホールディングス 株式会社	大阪府 松原市	3,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより、当該 会社の事業活動 を支配・管 理する事 業	被所有 直接36.87 間接17.95	資金の調達 役員の兼任	資金の借 入（注） 1	1,000,000	—	—
							資金の返 済（注） 3	599,996	—	—
							借入の株 式化 （注）2	400,003	—	—
							社債の転 換行使	400,000	社債	200,000
							広報業 務、支援 業務等に よる売上 （注）4	14,239	受取手 形及び 売掛金	11,734
その他 の関係 会社	明日香野ホールディング ス株式会社	大阪市 生野区	250,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより、当該 会社の事業活動 を支配・管 理する事 業	被所有 直接17.95	資金の貸付 役員の兼任	—	—	長期貸 付金 （注） 5	656,000
							利息の受 取（営業 収入） （注）1	14,018	受取手 形及び 売掛金 （注） 5	44,769

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	A. P. F. Hospitality CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	資金の貸付	社債の引受(注)1	800,000	投資有価証券	800,420
							社債利息の受取(営業収入)(注)1	35,594	受取手形及び売掛金	35,594

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を一株につき24,480円で割当てたものであります。
- 以下の取引との相殺によるものであります。

子会社株式売却代金	352,828千円
子会社に対する債権を譲渡したことによる譲渡対価	244,000千円
売掛金	3,168千円
- 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
- 株式会社エンジンを吸収合併したことにより引き継いだものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接17.95	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	200,000	長期貸付金(注)3	—
							利息の受取(営業収入)(注)1	39,969	受取手形及び売掛金(注)3	—
その他の関係会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千円)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における投資コンサルティング契約の締結 投資育成事業における株式購入委託契約の締結	外国株式購入預託金の取崩(注)2	33,862	外国株式購入預託金	601,313

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は職業	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における有価証券の取得	有価証券の取得 (注) 2	33,367	—	—

③連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	A. P. F. アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	匿名組合の組合員	匿名組合の出資 (注) 4	420,000	—	—
							匿名組合の出資金の回収 (注) 4	420,000	—	—
							分配金の受取(営業収入) (注) 4	28,458	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式16,160,000株及び当社の普通株式5,000株を受け入れております。
- 外国株式購入預託金を財源として、子会社であるGroup Lease PCLの株式を追加取得しております。
- 吸収合併されたことにより、期末残高は親会社である株式会社ウェッジホールディングスへ引き継がれております。
- 当社グループは、A. P. F. アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、出資割合が40～80%で出資をしております。匿名組合は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A. P. F. ホールディングス株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,757円62銭	1株当たり純資産額	16,094円49銭
1株当たり当期純利益金額	1,673円25銭	1株当たり当期純利益金額	1,597円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,627円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,418円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,089	369,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,089	369,524
普通株式の期中平均株式数(株)	121,972	231,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△4,898
普通株式増加数(株)	3,437	25,706
(うち転換社債)	3,437	24,556
(うち新株予約権)	—	1,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Group Lease PCL

事業内容 オートバイローンの引受け

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける事業展開を図るため

(3) 企業結合日

平成21年7月24日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金取得

結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取得した議決権比率

50.88%(うち間接所有割合2.97%)(従前の議決権比率 28.75%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月24日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

なお、平成21年7月23日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Group Lease PCLの普通株式 1,488,179千円

取得に要した費用 ー千円

取得原価 1,488,179千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

399,942千円

(2) 発生原因

主としてGroup Lease PCLが今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,174,205千円

固定資産 2,519,566千円

資産合計 5,693,771千円

流動負債 882,669千円

固定負債 2,541,987千円

負債合計 3,424,656千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,218,433千円

営業利益 238,935千円

経常利益 ー千円

当期純利益 ー千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①株式会社エンジン

事業の名称：物販事業

事業の内容：玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

②株式会社スピニング

事業の名称：コンテンツ事業

事業の内容：音楽アーティストの日本国内でのプロデュース・PR・CDリリース

(2) 企業結合日 平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 吸収合併

(4) 結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成17年1月に株式会社エンジンを子会社化し、物販事業を開始し、平成20年10月からは株式会社エンジンに投資事業部を設置し、投資育成事業の強化を図りました。又、平成20年8月には株式会社スピニングを設立し、コンテンツ事業において音楽事業の拡大をいたしました。

今般、国内グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用を図るとともに、一層強力な経営体制の確立を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングと合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的 株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 増資金額</td> <td>100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響 当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等（当社子会社の取締役、従業員含む）及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の使途 新株予約権の行使による払込みは、新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の使途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号	(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0"> <tr> <td>① 名称</td> <td>株式会社Pepto One Nutrition</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</td> </tr> <tr> <td>③ 規模</td> <td>資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取得株式数</td> <td>40株</td> </tr> <tr> <td>② 取得価格</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	① 名称	株式会社Pepto One Nutrition	② 主な事業内容	スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画	③ 規模	資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。	① 取得株式数	40株	② 取得価格	2,000千円	③ 取得後の持分比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																																						
(2) 発行株式数	6,055株																																						
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																																						
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																																						
(5) 割当先	当社100%																																						
(6) 給付期日	平成21年11月4日																																						
(1) 商号	株式会社エースデュース																																						
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																																						
(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号																																						
(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売																																						
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																																						
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																																						
(7) 当社出資比率	100%																																						
① 名称	株式会社Pepto One Nutrition																																						
② 主な事業内容	スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画																																						
③ 規模	資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため該当事項はありません。																																						
① 取得株式数	40株																																						
② 取得価格	2,000千円																																						
③ 取得後の持分比率	100%																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 新株予約権の名称 平成22年新株予約権 (仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等 (当社子会社の取締役、従業員含む。) 及び社外協力者に対し割当てするものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的となる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は1株とする。 当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。 なお、募集新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) 後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様。) 又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ 又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを端数を切り上げるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																
<p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使) 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table>	(1) 行使日	平成21年12月4日	(2) 行使価額	11,000円	(3) 行使新株予約権個数	20個	(4) 交付株式数	36,363株	(5) 行使価額総額	400,000,000円	(6) 未行使新株予約権個数	10個	(7) 増加した資本金	200,000,000円	(8) 増加した資本準備金	200,000,000円	
(1) 行使日	平成21年12月4日																
(2) 行使価額	11,000円																
(3) 行使新株予約権個数	20個																
(4) 交付株式数	36,363株																
(5) 行使価額総額	400,000,000円																
(6) 未行使新株予約権個数	10個																
(7) 増加した資本金	200,000,000円																
(8) 増加した資本準備金	200,000,000円																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年2月 28日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.46	なし	平成24年2月 29日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年7月 27日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.62	なし	平成24年7月 25日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	平成21年9月 10日	600,000	200,000	—	なし	平成24年9月 10日
合計	—	—	880,000 (100,000)	380,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	11,000
発行価額の総額 (千円)	800,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	200,000
新株予約権の付与割合 (%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月11日 至 平成24年9月9日

※株式の発行価額は発行時の転換価額を表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	280,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,300	137,528	4.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,890,183	2,105,563	5.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	636	1,939	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	735,566	1,527,107	5.1	平成23年～25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,359	3,384	—	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,787,047	3,775,523	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債の「その他」に含めています。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,294,242	232,865	—	—
リース債務	2,046	1,084	253	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	940,378	931,256	834,059	994,139
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	133,396	333,000	198,001	269,821
四半期純利益金額 (千円)	4,150	181,808	43,929	139,636
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	20.98	811.39	174.52	603.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,214	116,020
売掛金	※1 160,491	※1 313,903
匿名組合出資金	—	80,000
商品及び製品	35,564	65,870
仕掛品	14,177	10,321
映像使用権	3,750	—
前払費用	4,848	6,395
繰延税金資産	13,369	51,872
未収入金	809	224
その他	※1 20,734	12,649
貸倒引当金	△353	△4,090
流動資産合計	415,606	653,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660	11,685
減価償却累計額	△2,079	△3,190
建物及び構築物 (純額)	5,580	8,494
工具、器具及び備品	17,041	18,629
減価償却累計額	△14,123	△15,970
工具、器具及び備品 (純額)	2,918	2,659
リース資産	3,404	7,276
減価償却累計額	△453	△2,102
リース資産 (純額)	2,950	5,173
有形固定資産合計	11,449	16,327
無形固定資産		
ソフトウェア	1,628	10,743
その他	674	674
無形固定資産合計	2,303	11,418
投資その他の資産		
投資有価証券	—	800,432
関係会社株式	113,889	1,902,281
長期貸付金	22,500	16,780
関係会社長期貸付金	2,949,500	995,030
敷金及び保証金	28,127	32,427
その他	706	14,705
貸倒引当金	△160,572	※1 △53,632
投資その他の資産合計	2,954,150	3,708,023
固定資産合計	2,967,903	3,735,769
資産合計	3,383,509	4,388,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,134	70,809
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	—	50,000
未払金	※1 7,244	15,593
未払法人税等	7,201	6,080
未払消費税等	5,926	3,160
預り金	2,765	3,150
ポイント引当金	—	4,983
返品調整引当金	7,350	8,895
その他	11,531	8,426
流動負債合計	173,154	271,100
固定負債		
社債	780,000	※1 280,000
その他	2,996	3,384
固定負債合計	782,996	283,384
負債合計	956,150	554,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,289,140	1,839,143
資本剰余金		
資本準備金	811,844	1,361,846
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,011,740	1,561,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	176,820	478,556
利益剰余金合計	176,820	478,556
自己株式	△52,401	△52,401
株主資本合計	2,425,300	3,827,042
新株予約権	2,058	7,409
純資産合計	2,427,358	3,834,452
負債純資産合計	3,383,509	4,388,936

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	※1 683,502	622,561
物販売売上高	—	129,142
投資育成売上高	—	※1 91,812
その他の売上高	13,750	※1 66,209
関係会社経営運営料	※1 24,822	※1 13,451
売上高合計	722,076	923,178
売上原価		
コンテンツ売上原価	382,259	424,250
物販売売上原価	—	103,421
その他の原価	11,293	27,750
売上原価合計	※2 393,553	※2 555,422
売上総利益	328,523	367,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,609	25,260
給料	67,211	107,614
福利厚生費	11,445	16,219
広告宣伝費	4,412	7,549
地代家賃	18,210	15,889
減価償却費	2,510	2,188
支払手数料	55,240	67,323
消耗品費	2,742	3,525
貸倒引当金繰入額	410	2,603
その他	32,829	36,182
販売費及び一般管理費合計	230,622	284,355
営業利益	97,900	83,401
営業外収益		
受取利息	※3 32,430	※3 32,745
その他	4,630	4,783
営業外収益合計	37,060	37,528
営業外費用		
支払利息	14,077	6,037
株式交付費	4,634	4,690
その他	1,466	37
営業外費用合計	20,177	10,765
経常利益	114,782	110,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,595	—
関係会社株式売却益	—	143,929
固定資産売却益	*4 914	—
貸倒引当金戻入額	*5 115,850	*5 58,151
その他	—	75
特別利益合計	118,360	202,156
特別損失		
貸倒引当金繰入額	*6 159,810	*6 3,012
たな卸資産評価損	4,799	—
抱合せ株式消滅差損	—	5,000
事務所移転費用	—	2,000
特別損失合計	164,609	10,012
税引前当期純利益	68,533	302,307
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,398
法人税等調整額	△13,369	△20,502
法人税等合計	△11,055	△18,104
当期純利益	79,588	320,411

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I コンテンツ売上原価						
1. コンテンツ原価						
(1) 労務費		193,829		198,642		
(2) 経費	※1	189,678		191,755		
当期総製造費用		383,508		390,397		
期首仕掛品たな卸高		9,897		14,177		
合計		393,405		404,575		
期末仕掛品たな卸高		14,177		10,321		
当期製品製造原価		379,228		394,254		
期首製品たな卸高		4,685		37,754		
商品仕入高		—		16,311		
会社合併による商品受 入高		—		6,532		
合計		383,914		454,853		
期末製品たな卸高		21,008		42,343		
期末商品たな卸高		—	362,905	9,326	403,183	
2. 映像使用権原価						
(1) 映像使用権関連経費	※2	4,112		1,399		
(2) 映像使用権期首たな 卸高		9,300		3,750		
合計		13,412		5,149		
映像使用権期末たな卸 高		3,750		0		
他勘定振替高	※3	4,799	4,862	—	5,149	
返品調整引当金繰入額			14,491		15,916	
コンテンツ売上原価			382,259	97.1	424,250	76.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 物販売上原価					
期首商品たな卸高		642		—	
商品仕入高		—		96,212	
会社合併による商品受 入高		—		14,329	
合計		642		110,542	
期末商品たな卸高		—		15,173	
送料原価		—		7,079	
棚卸減耗損		—		973	
他勘定振替高		642	—	—	
物販売上原価			—		103,421
III その他の原価			11,293		27,750
売上原価合計			393,553	100.0	555,422
					18.6
					5.0
					100.0

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1. 経費の主な内容	外注加工費 122,360千円 地代家賃 22,415千円 リース料 2,290千円 消耗品費 4,719千円	外注加工費 131,271千円 地代家賃 22,547千円 リース料 926千円 消耗品費 4,084千円
※2. 映像使用权関連経費の 主な内容	配分原価 4,112千円 映像使用权償却費 750千円	配分原価 1,399千円 映像使用权償却費 3,749千円
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	将来収益を生む見込みのない映像使用权について、たな卸資産評価損（特別損失）へ振り替えた金額であります。	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,140	1,289,140
当期変動額		
新株の発行	420,000	350,002
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	200,000
当期変動額合計	520,000	550,002
当期末残高	1,289,140	1,839,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	291,844	811,844
当期変動額		
新株の発行	420,000	350,002
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	200,000
当期変動額合計	520,000	550,002
当期末残高	811,844	1,361,846
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	199,896
当期変動額		
自己株式の消却	△103	—
当期変動額合計	△103	—
当期末残高	199,896	199,896
資本剰余金合計		
前期末残高	491,844	1,011,740
当期変動額		
新株の発行	420,000	350,002
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	200,000
自己株式の消却	△103	—
当期変動額合計	519,896	550,002
当期末残高	1,011,740	1,561,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,231	176,820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,675
当期純利益	79,588	320,411
当期変動額合計	79,588	301,736
当期末残高	176,820	478,556
利益剰余金合計		
前期末残高	97,231	176,820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,675
当期純利益	79,588	320,411
当期変動額合計	79,588	301,736
当期末残高	176,820	478,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△52,456	△52,401
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
自己株式の消却	103	—
当期変動額合計	54	—
当期末残高	△52,401	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	1,305,760	2,425,300
当期変動額		
新株の発行	840,000	700,004
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	400,000
剰余金の配当	—	△18,675
当期純利益	79,588	320,411
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	1,119,540	1,401,742
当期末残高	2,425,300	3,827,042
新株予約権		
前期末残高	—	2,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	5,351
当期変動額合計	2,058	5,351
当期末残高	2,058	7,409
純資産合計		
前期末残高	1,305,760	2,427,358
当期変動額		
新株の発行	840,000	700,004
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	400,000
剰余金の配当	—	△18,675
当期純利益	79,588	320,411
自己株式の取得	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	5,351
当期変動額合計	1,121,598	1,407,093
当期末残高	2,427,358	3,834,452

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 映像使用权 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) ソフトウェア（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) ソフトウェア（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理していません。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理していません。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物（主として書籍）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物（主として書籍）及び音楽出版物（主としてCD）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」は、それぞれ5,328千円、9,897千円、9,300千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「映像使用权」(当期末残高0千円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、前期末における「映像使用权」の金額は3,750千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社エンジンが営んでいた海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER comics)による販売などの物販事業、株式会社スピニングが営んでいた洋楽、邦楽の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースするコンテンツ事業を、当社が運営しております。</p> <p>従いまして、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると、大きく異なっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)														
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,434千円	その他流動資産	18,862千円	未払金	200千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,580千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,503千円	その他流動資産	236千円	貸倒引当金	40,580千円	社債	200,000千円
売掛金	21,434千円														
その他流動資産	18,862千円														
未払金	200千円														
売掛金	56,503千円														
その他流動資産	236千円														
貸倒引当金	40,580千円														
社債	200,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">4,269千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは32,310千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金戻入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エースデューズ</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスモバ ニメーション</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,360千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エースデューズ</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスモバ ニメーション</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,810千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	4,269千円	関係会社経営運営料	24,822千円	車両運搬具	914千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデューズ	3,640千円	株式会社ラディクスモバ ニメーション	6,300千円	株式会社スピニング	40千円	合計	113,360千円	株式会社エンジン	61,200千円	株式会社エースデューズ	52,600千円	株式会社ラディクスモバ ニメーション	39,300千円	株式会社スピニング	5,100千円	ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	1,610千円	合計	159,810千円	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">75,680千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">14,839千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは31,315千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入額のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,551千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">3,012千円</td> </tr> </table>	投資育成売上高	75,680千円	その他の売上高	14,839千円	関係会社経営運営料	13,451千円	株式会社エンジン	5,221千円	ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	330千円	合計	5,551千円	株式会社スピニング	3,012千円
コンテンツ売上高	4,269千円																																										
関係会社経営運営料	24,822千円																																										
車両運搬具	914千円																																										
株式会社エンジン	103,380千円																																										
株式会社エースデューズ	3,640千円																																										
株式会社ラディクスモバ ニメーション	6,300千円																																										
株式会社スピニング	40千円																																										
合計	113,360千円																																										
株式会社エンジン	61,200千円																																										
株式会社エースデューズ	52,600千円																																										
株式会社ラディクスモバ ニメーション	39,300千円																																										
株式会社スピニング	5,100千円																																										
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	1,610千円																																										
合計	159,810千円																																										
投資育成売上高	75,680千円																																										
その他の売上高	14,839千円																																										
関係会社経営運営料	13,451千円																																										
株式会社エンジン	5,221千円																																										
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	330千円																																										
合計	5,551千円																																										
株式会社スピニング	3,012千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	394	—	—	394
合計	394	—	—	394

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																	
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">5,091</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	—千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円		減価償却費相当額	1,902千円		支払利息相当額	42千円		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	656千円	減価償却費相当額	504千円	支払利息相当額	4千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																															
合計	5,596	5,091	504																															
1年内	651千円																																	
1年超	—千円																																	
合計	651千円																																	
支払リース料	2,020千円																																	
減価償却費相当額	1,902千円																																	
支払利息相当額	42千円																																	
支払リース料	656千円																																	
減価償却費相当額	504千円																																	
支払利息相当額	4千円																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,902,281千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税否認	未払事業税否認
1,998	1,500
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
15,585	14,643
貸倒引当金繰入超過額	減価償却超過額
71,695	652
減価償却超過額	返品調整引当金否認
155	3,619
返品調整引当金否認	ポイント引当金否認
2,990	2,027
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
420	420
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
115,459	55,093
減価償却超過額	貸倒引当金繰入超過額
2,149	22,422
繰越欠損金	減価償却超過額
10,465	1,852
繰延税金資産合計	繰越欠損金
220,920	45,830
評価性引当額	繰延税金資産合計
△207,551	148,062
繰延税金資産の純額	評価性引当額
13,369	△96,189
	繰延税金資産の純額
	51,872
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
3.3	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.7	2.2
評価性引当額の増減	海外子会社配当金益金不算入
△65.9	△8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減
△16.1	△36.9
	その他
	△4.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△6.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,986.67円	1株当たり純資産額	15,204.11円
1株当たり当期純利益金額	652.52円	1株当たり当期純利益金額	1,385.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	634.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,246.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,588	320,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,588	320,411
普通株式の期中平均株式数(株)	121,972	231,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,437	25,706
(うち転換社債)	3,437	24,556
(うち新株予約権)	—	1,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																																						
<p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 増資金額</td> <td>100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等（当社子会社の取締役、従業員含む）及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の使途</p> <p>新株予約権の行使による払込みは新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の使途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号	(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>国内における新たな事業の発掘・育成を行い新たな収益源の確立を図り事業拡張を推進するため。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>佐田元 陵</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0"> <tr> <td>① 名称</td> <td>株式会社Pepto One Nutrition</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画</td> </tr> <tr> <td>③ 規模</td> <td>資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年10月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取得株式数</td> <td>40株</td> </tr> <tr> <td>② 取得価格</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	① 名称	株式会社Pepto One Nutrition	② 主な事業内容	スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画	③ 規模	資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。	① 取得株式数	40株	② 取得価格	2,000千円	③ 取得後の持分比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																																						
(2) 発行株式数	6,055株																																						
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																																						
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																																						
(5) 割当先	当社100%																																						
(6) 給付期日	平成21年11月4日																																						
(1) 商号	株式会社エースデュース																																						
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																																						
(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号																																						
(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売																																						
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																																						
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																																						
(7) 当社出資比率	100%																																						
① 名称	株式会社Pepto One Nutrition																																						
② 主な事業内容	スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画																																						
③ 規模	資本金 2,000千円 売上高 会社設立後未だ決算期を迎えていないため 該当事項はありません。																																						
① 取得株式数	40株																																						
② 取得価格	2,000千円																																						
③ 取得後の持分比率	100%																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 本新株予約権の名称 平成22年新株予約権 (仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等 (当社子会社の取締役、従業員含む) 及び社外協力者に対し割当てるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的となる株式の数 (以下「付与株式数」という。) は1株とする。 当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。 なお、募集新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) 後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同様。) 又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																
<p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使) 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table>	(1) 行使日	平成21年12月4日	(2) 行使価額	11,000円	(3) 行使新株予約権個数	20個	(4) 交付株式数	36,363株	(5) 行使価額総額	400,000,000円	(6) 未行使新株予約権個数	10個	(7) 増加した資本金	200,000,000円	(8) 増加した資本準備金	200,000,000円	
(1) 行使日	平成21年12月4日																
(2) 行使価額	11,000円																
(3) 行使新株予約権個数	20個																
(4) 交付株式数	36,363株																
(5) 行使価額総額	400,000,000円																
(6) 未行使新株予約権個数	10個																
(7) 増加した資本金	200,000,000円																
(8) 増加した資本準備金	200,000,000円																

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	Zeavola Bonds No.1/2553(2010) Due 2554(2011)issued by A.P.F.Hospitality	800,000
		小計	800,000
計		800,000	800,432

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
匿名組合出資金	エンタープライズ国内投資ファン ド1号匿名組合	8	80,000
		小計	80,000
計		8	80,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	7,771	3,913	—	11,685	3,190	999	8,494
工具、器具及び備品	17,069	1,560	—	18,629	15,970	1,819	2,659
リース資産	3,404	3,872	—	7,276	2,102	1,648	5,173
有形固定資産計	28,244	9,345	—	37,590	21,263	4,467	16,327
無形固定資産							
ソフトウェア	2,413	10,043	—	12,456	1,713	928	10,743
その他	674	—	—	674	—	—	674
無形固定資産計	3,087	10,043	—	13,130	1,713	928	11,418

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,116	16,026	—	—	17,142
関係会社貸倒引当金	159,810	3,012	—	122,242	40,580
返品調整引当金	7,350	8,895	6,367	982	8,895
ポイント引当金	—	5,059	—	75	4,983

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期減少額のうち、引当金の洗替を示しています。
3. 貸倒引当金の当期増加額のうち、13,423千円は株式会社エンジンの吸収合併によるものであります。
4. 返品調整引当金の当期増加額のうち、1,351千円は株式会社スピニングの吸収合併によるものであります。
5. ポイント引当金の当期増加額は株式会社エンジンの吸収合併によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,094
預金の種類	
普通預金	114,925
小計	114,925
合計	116,020

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
明日香野ホールディングス株式会社	44,769
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	43,903
株式会社文苑堂	37,652
A.P.F. Hospitality CO.,LTD	35,594
有限会社ヴィレッジアゲインアソシエーション	22,423
その他	129,559
合計	313,903

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
160,491	1,436,500	1,283,088	313,903	80.3	60.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

科目名	金額 (千円)
商品	23,526
製品	
書籍	20,601
ケータイ配信コンテンツ	21,741
合計	65,870

d. 仕掛品

科目名	金額 (千円)
原稿	9,075
印刷物	1,245
合計	10,321

② 固定資産

a. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	1,902,281
合計	1,902,281

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
明日香野ホールディングス株式会社	656,000
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	300,030
株式会社ラディクスモバニメーション	39,000
合計	995,030

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ピュア	7,216
三晃印刷株式会社	3,940
株式会社イリサワ	3,559
BestDVD	2,476
株式会社ダイアート	1,962
その他	51,654
合計	70,809

④ 固定負債

社債

品目	金額 (千円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	60,000
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	200,000
合計	280,000

(注) 詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wedge-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.ホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成22年3月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年3月17日関東財務局長に提出。

平成22年3月12日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成22年1月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、映像使用権の償却方法を2年定率償却による方法から販売見込み額により原価を按分する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エースデュースへのデット・エクイティ・スワップによる増資を決議し、平成21年11月4日付で実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行について決議し、平成21年12月28日開催の定時株主総会にて承認されている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月4日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は内部統制報告書に記載のとおり、一部の海外連結子会社において、重要な評価手続が実施できなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エースデュースへのデット・エクイティ・スワップによる増資を決議し、平成21年11月4日付で実行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行について決議し、平成21年12月28日開催の定時株主総会にて承認されている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月4日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年9月28日開催の取締役会において、株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得し同社を子会社化することを決議し、平成22年10月1日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。